

平 成 1 7 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 6 9 号

平成 1 8 年 8 月 1 6 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員 北 原 和 夫

同 吉 田 正 己

同 住 谷 幸 伸

同 伏 見 正 範

平成 1 7 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 7 年度高松市介護老人保健施設事業会計決算，平成 1 7 年度高松市病院事業会計決算，平成 1 7 年度高松市水道事業会計決算および平成 1 7 年度塩江簡易水道事業会計決算を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	2

介護老人保健施設事業

1	業 務 の 状 況 に つ い て	3
2	予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	4
3	経 営 成 績 に つ い て	5
4	資 本 的 収 支 に つ い て	9
5	財 政 状 況 に つ い て	1 1
6	損 益 計 算 書	1 3
7	貸 借 対 照 表	1 4
8	審 査 意 見	1 5

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	1 7
2	市民病院事業	
(1)	業 務 の 状 況 に つ い て	1 9
(2)	予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	2 3
(3)	経 営 成 績 に つ い て	2 5
(4)	資 本 的 収 支 に つ い て	3 1
(5)	財 政 状 況 に つ い て	3 2
(6)	経 営 分 析 表	3 8
(7)	損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	4 0
(8)	貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	4 2
3	塩江病院事業	
(1)	業 務 の 状 況 に つ い て	4 4
(2)	予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	4 5
(3)	経 営 成 績 に つ い て	4 6
(4)	資 本 的 収 支 に つ い て	5 0
(5)	財 政 状 況 に つ い て	5 2
(6)	損 益 計 算 書	5 4
(7)	貸 借 対 照 表	5 5
4	香川病院事業	
(1)	業 務 の 状 況 に つ い て	5 6

(2) 予算執行の概要について	5 7
(3) 経営成績について	5 8
(4) 資本的収支について	6 2
(5) 財政状況について	6 3
(6) 損益計算書	6 5
(7) 貸借対照表	6 6
5 審査意見	6 7

水 道 事 業

1 業務の状況について	6 9
2 予算執行の概要について	7 4
3 経営成績について	7 6
4 資本的収支について	8 2
5 財政状況について	8 3
6 経営分析表	9 0
7 損益計算書前年度比較	9 2
8 貸借対照表前年度比較	9 4
9 審査意見	9 6

塩 江 簡 易 水 道 事 業

1 業務の状況について	9 7
2 予算執行の概要について	1 0 0
3 経営成績について	1 0 2
4 資本的収支について	1 0 5
5 財政状況について	1 0 6
6 損益計算書	1 0 9
7 貸借対照表	1 1 0
8 審査意見	1 1 1

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」「0.00」..... 該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」..... 皆無または該当数字がないもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成16年度）による。
〔 病院事業：市が事業主体となっている事業 〕
〔 水道事業：給水人口30万人以上の事業 〕

この冊子は、再生紙（古紙使用率70％，白色度70程度）を使用しています。

平成 17 年度高松市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 17 年度高松市介護老人保健施設事業会計決算

平成 17 年度高松市病院事業会計決算

平成 17 年度高松市水道事業会計決算

平成 17 年度塩江簡易水道事業会計決算

なお、高松市病院事業会計の塩江病院事業および塩江簡易水道事業会計における「平成 17 年度」とは、合併後の平成 17 年 9 月 26 日から平成 18 年 3 月 31 日までの期間をいう。

また、高松市介護老人保健施設事業会計および高松市病院事業会計の香川病院事業における「平成 17 年度」とは、合併後の平成 18 年 1 月 10 日から同年 3 月 31 日までの期間をいう。

第 2 審査の期間

平成 18 年 6 月 1 日から 7 月 5 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成 17 年度高松市介護老人保健施設事業会計決算書、同病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書および平成 17 年度塩江簡易水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績および全国平均との比較ならびに 5 年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

ただし、平成 17 年度高松市介護老人保健施設事業会計、平成 17 年度

高松市病院事業会計における塩江病院事業および香川病院事業ならびに平成１７年度塩江簡易水道事業会計については，合併に伴い引き継がれたことから，平成１７年度のための分析となっている。

第４ 審査の結果

審査に付された平成１７年度高松市介護老人保健施設事業，同病院事業，同水道事業および平成１７年度塩江簡易水道事業に係る会計決算書，事業報告書，決算附属書類は，いずれも関係法令に基づき作成され，かつ，計数は正確で，当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお，決算概要および審査意見は，次のとおりである。

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業

1 業務の状況について

(1) 利用状況

利用状況は、次表のとおりである。

利用状況

単位 人

月別 区分		1月	2月	3月	合計
入所	入所	5	11	11	27
	退所	6	7	9	22
	月末数	63	67	69	199
短期入所	新規入所者	5	6	1	12
	延人員	15	47	7	69
通所リハビリテーション	延人員	60	70	70	200

注 1月については、10日から31日までの状況である。

(2) 性別・年齢別・介護度別入所利用状況

性別・年齢別・介護度別入所利用状況は、次表のとおりである。

性別・年齢別・介護度別入所利用状況

単位 人

区 分		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
性別	男	4	3	6	4	1	18
	女	3	11	11	10	16	51
	計	7	14	17	14	17	69
年齢別	65～69歳	-	-	-	-	1	1
	70～74歳	-	1	3	2	2	8
	75～79歳	1	1	2	3	-	7
	80～84歳	2	5	3	2	4	16
	85～89歳	3	4	3	4	6	20
	90歳～	1	3	6	3	4	17
	計	7	14	17	14	17	69

注 平成18年3月31日現在の状況である。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に対する 決 算 額 の 増 減 ま た は 不 用 額	予 算 額 に対する決 算 額 の 比 率
収 益 的 収 支	施 設 事 業 収 益	98,333,000	70,819,093	27,513,907	72.0
	施 設 運 営 事 業 収 益	96,937,000	70,253,889	26,683,111	72.5
	施 設 運 営 事 業 外 収 益	1,395,000	565,204	829,796	40.5
	特 別 利 益	1,000	-	1,000	-
	施 設 事 業 費 用	98,333,000	70,762,104	27,570,896	72.0
	施 設 運 営 事 業 費 用	84,535,000	57,840,258	26,694,742	68.4
	施 設 運 営 事 業 外 費 用	13,036,000	12,921,846	114,154	99.1
	特 別 損 失	1,000	-	1,000	-
	予 備 費	761,000	-	761,000	-
	差 引 収 支	-	56,989	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	-	-	-	-
	企 業 債	-	-	-	-
	国 庫 負 担 金	-	-	-	-
	出 資 金	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	7,980,000	7,977,726	2,274	100.0
	建 設 改 良 費	2,000	-	2,000	-
	企 業 債 償 還 金	7,978,000	7,977,726	274	100.0
支	差 引 収 支	7,980,000	7,977,726	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
引	継 金	7,980,000	7,977,726	2,274	100.0

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、施設事業収益は、27,513,907円（28.0%）下回っている。

一方、施設事業費用は、27,570,896円（28.0%）が不用額となっている。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、56,989円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入の予算額および決算額は、0円である。

一方、資本的支出は、2,274円が不用額となっている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、7,977,726円の収入不足であり、この不足額は、引継金によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経営収支の状況

単位 円

区	分	17年度
収	益 A	70,772,791
施 設 運 営 事 業 収 益		70,234,199
施 設 運 営 事 業 外 収 益		538,592
特 別 利 益		-
費	用 B	70,715,802
施 設 運 営 事 業 費 用		57,011,707
施 設 運 営 事 業 外 費 用		13,704,095
特 別 損 失		-
純 利 益 A	- B	56,989
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		56,989

当年度の収益は、70,772,791円で、この内訳は、施設運営事業収益70,234,199円および施設運営事業外収益538,592円である。

当年度の費用は、70,715,802円で、この内訳は、施設運営事業費用57,011,707円および施設運営事業外費用13,704,095円である。

この結果、当年度の純利益は、56,989円となっている。

(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の状況は、次表のとおりである。

主な収益の状況

単位 円

区 分	17年度
介護保健施設介護料収益	55,551,008
利用者等利用料収益	12,422,677
居宅介護料収益	2,260,514
その他の収益	538,592
計	70,772,791

当年度の介護保健施設介護料収益は、55,551,008円である。

利用者等利用料収益は、12,422,677円である。

居宅介護料収益は、2,260,514円である。

イ 職員1人当たり施設運営事業収益の状況

職員1人当たり施設運営事業収益の状況は、次表のとおりである。

職員1人当たり施設運営事業収益の状況

単位 円

区 分	17年度
職員1人当たり施設運営事業収益	2,508,364

当年度の職員1人当たり施設運営事業収益は、2,508,364円である。

(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の状況は、次表のとおりである。

主な費用の状況

単位 円

区 分	17年度
給 与 費	35,035,833
支 払 利 息	12,765,823
委 託 費	9,153,128
減 価 償 却 費	5,538,246
そ の 他 費 用	8,222,772
計	70,715,802

当年度の給与費は、35,035,833円である。

支払利息は、12,765,823円である。

委託費は、9,153,128円である。

減価償却費は、5,538,246円である。

イ 職員給与費の状況

職員給与費の状況は、次表のとおりである。

職員給与費の状況

単位 円・人

区 分	17年度
給 料	21,574,329
手 当 等	2,847,721
法 定 福 利 費	4,504,197
計	28,926,247
職 員 数	28
平 均 年 齢	49歳 1 月
職 員 1 人 当 た り 給 与 費	1,033,080

注 1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員 1 人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員 1 人当たり給与費は、1,033,080円である。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の状況

単位 %

区 分	17年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	40.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$

注 経常費用 = 施設運営事業費用 + 施設運営事業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、40.9%である。

(4) 利用者1人当たりの収益および費用

利用者1人当たりの収益および費用の状況は、次表のとおりである。

利用者1人当たりの収益および費用の状況

単位 円

区 分	17年度
利用者1人当たり収益	
施設運営事業収益	12,488
施設運営事業外収益	96
特別利益	-
計(A)	12,584
利用者1人当たり費用	
施設運営事業費用	10,137
施設運営事業外費用	2,437
特別損失	-
計(B)	12,574
(A) - (B)	10

当年度の利用者1人当たりの収益は、12,584円である。

また、当年度の利用者1人当たりの費用は、12,574円である。

その結果、当年度の利用者1人当たりの収益と費用の差益は、10円の黒字である。

(5) 収益率

収益率の状況は、次表のとおりである。

収益率の状況

単位 %

区 分	17年度	算 式
施設運営事業 収 支 比 率	123.2	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$
経常収支比率	100.1	$\frac{\text{施設運営事業収益} + \text{施設運営事業外収益}}{\text{施設運営事業費用} + \text{施設運営事業外費用}} \times 100$

当年度の施設運営事業収支比率は、123.2%である

経常収支比率は、100.1%である。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

単位 円

区 分	17年度
資本的収入	
企業債	-
国庫負担金	-
出資金	-
計 A	-
資本的支出	
建設改良費	-
企業債償還金	7,977,726
計 B	7,977,726
資本的収支不足額 B - A	7,977,726
補てん財源	
引継金	7,977,726

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

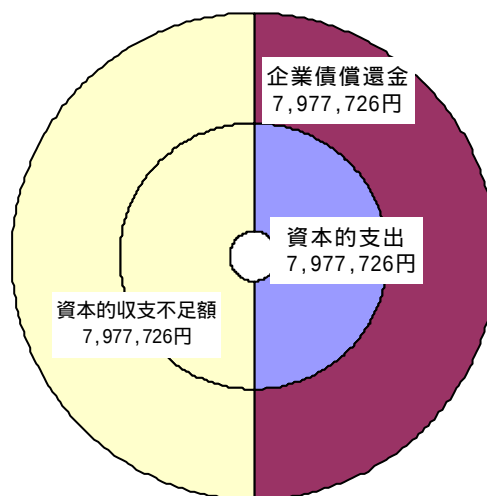
当年度の資本的収入は、0円である。

当年度の資本的支出は、7,977,726円である。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は、
引継金で補てんしている。

5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の状況

単位 円

区 分		17年度
資 産	固 定 資 産	566,267,194
	有 形 固 定 資 産	566,192,210
	無 形 固 定 資 産	74,984
	流 動 資 産	470,652,982
	現 金 預 金	425,450,852
	施 設 運 営 事 業 未 収 金	44,199,407
	未 収 金	639,300
	医 薬 品	174,487
	貯 蔵 品	188,936
	資 産 合 計	1,036,920,176
負 債	流 動 負 債	7,681,949
	未 払 金	6,917,370
	預 り 金	764,579
	計	7,681,949
資 本	資 本 金	1,029,181,238
	自 己 資 本 金	656,089,622
	借 入 資 本 金	373,091,616
	剰 余 金	56,989
	資 本 剰 余 金	-
	利 益 剰 余 金	56,989
	計	1,029,238,227
負 債 ・ 資 本 合 計		1,036,920,176

(2) 資産

当年度の資産の合計は、1,036,920,176円で、この内訳は、固定資産566,267,194円および流動資産470,652,982円である。

(3) 負債

当年度の負債は、流動負債7,681,949円である。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、1,029,238,227円で、この内訳は、資本金1,029,181,238円および剰余金56,989円である。

ア 資本金1,029,181,238円のうち、借入資本金は、373,091,616円である。

なお、企業債の借入れ等は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等

単位 円

区 分	17年度
借 入 額	-
元 金 償 還 額	7,977,726
未 償 還 残 額	373,091,616

イ 剰余金56,989円は、利益剰余金である。

(5) 財務比率

財務比率等の状況は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

単位 %

区 分	17年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	54.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	55.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	6,126.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	5,546.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、54.6%である。

自己資本構成比率は、63.3%である。

固定資産対長期資本比率は、55.0%である。

流動比率は、理想比率である200%以上の6,126.7%である。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の5,546.6%である。

6 損益計算書

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
施設運営事業費用	57,011,707	80.6	施設運営事業収益	70,234,199	99.2
給 与 費	35,035,833	49.5	介護保健施設介護料収益	55,551,008	78.5
材 料 費	2,163,284	3.1	居 宅 介 護 料 収 益	2,260,514	3.2
経 費	4,879,157	6.9	利用者等利用料収益	12,422,677	17.6
委 託 費	9,153,128	12.9			
研 修 費	24,644	0.0			
減 価 償 却 費	5,538,246	7.8			
資 産 減 耗 費	217,415	0.3			
施設運営事業外費用	13,704,095	19.4	施設運営事業外収益	538,592	0.8
支 払 利 息	12,765,823	18.1	受取利息及び配当金	3,327	0.0
入所者等外給食委託費	148,594	0.2	入所者等外給食収益	145,117	0.2
雑 支 出	789,678	1.1	その他の施設運営事業外収益	390,148	0.6
小 計	70,715,802	100.0	小 計	70,772,791	100.0
当 年 度 純 利 益	56,989	-	当 年 度 純 損 失	-	-
合 計	70,772,791	-	合 計	70,772,791	-

注 当年度未処分利益剰余金は56,989円である。

7 貸借対照表

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
固 定 資 産	566,267,194	54.6	流 動 負 債	7,681,949	0.7
有 形 固 定 資 産	566,192,210	54.6	未 払 金	6,917,370	0.7
土 地	134,318,108	13.0	預 り 金	764,579	0.1
建 物	398,612,524	38.4	(負債合計)	7,681,949	0.7
建 物 附 属 設 備	28,133,621	2.7			
構 築 物	910,944	0.1	資 本 金	1,029,181,238	99.3
医 療 用 器 械 備 品	1,350,764	0.1	自 己 資 本 金	656,089,622	63.3
その他の器械備品	1,897,718	0.2	固 有 資 本 金	614,086,592	59.2
車 両 船 舶	968,531	0.1	繰 入 資 本 金	5,000,000	0.5
無 形 固 定 資 産	74,984	0.0	組 入 資 本 金	37,003,030	3.6
電 話 加 入 権	74,984	0.0	借 入 資 本 金	373,091,616	36.0
			企 業 債	373,091,616	36.0
流 動 資 産	470,652,982	45.4			
現 金 預 金	425,450,852	41.0	剰 余 金	56,989	0.0
施設運営事業未収金	44,199,407	4.3	利 益 剰 余 金	56,989	0.0
未 収 金	639,300	0.1	当年度未処分利益 剰 余 金	56,989	0.0
医 薬 品	174,487	0.0	(資本合計)	1,029,238,227	99.3
貯 蔵 品	188,936	0.0			
合 計	1,036,920,176	100.0	合 計	1,036,920,176	100.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、17年度末382,366,955円である。

8 審査意見

当年度の決算は、平成18年1月10日の合併に伴い、国分寺町介護老人保健施設事業を引き継いだものであり、事務事業の執行が同年1月10日から年度末までの3か月足らずの期間となっていることや、前年度の事業実績がないため、決算審査に当たっては、当年度の数値を表記するなど、可能な範囲に留めたものである。

当年度の経営状況は、総収益70,772,791円に対し、総費用は、70,715,802円であり、この結果、56,989円の純利益を生じており、これらの経営成績を反映して、経常収支比率は、100.1%となっている。

業務状況は、短期入所を含む入所者数が延5,424人で、通所リハビリテーション利用者数が延200人となっている。業務予定量と比較すると、入所者（月末数）は、199人で業務予定量に対し31人（13.5%）下回っており、短期入所者（新規入所者）は、12人で業務予定量に対し13人（52.0%）下回っている。また、通所リハビリテーション利用者（延人員）は、200人で業務予定量に対し100人（33.3%）下回っている。

このように経営状況は、純利益を生じているものの、介護保険法の一部改正による利用者負担の増大などのため、当年度の実績が業務予定量を下回り、予算額に対する決算額は、収益の大半を占める施設運営事業収益が27.5%下回っている。今後、高齢化の急速な進行に備えて、更に介護老人保健施設の整備が図られることを踏まえ、企業の経済性を発揮し、医療関係機関との連携などによる医療体制のさらなる安定化と、サービスの充実を図りながら、入所者等の確保に努められるとともに、競争入札制度の導入をはじめとする経費の削減への取り組みなど、より一層経営基盤の強化を図り、地域の介護老人保健施設として、公共の福祉の増進に努められることを望むものである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、塩江病院事業および香川病院事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	320,579	116,903	203,676
塩 江 病 院	87	30,151	12,713	17,438
香 川 病 院	126	24,453	5,835	18,618
計	630	375,183	135,451	239,732

当年度の年間総患者数は、375,183人で、この内訳は、入院患者数135,451人および外来患者数239,732人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	経 常	損 益	当 純 年 利 度 益 A - B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
	収 益 A	費 用 B		
市 民 病 院	5,873,941,286	6,516,357,697	642,416,411	2,081,649,717
塩 江 病 院	340,691,418	366,166,834	25,475,416	25,475,416
香 川 病 院	442,989,040	354,688,148	88,300,892	88,300,892
計	6,657,621,744	7,237,212,679	579,590,935	2,018,824,241

当年度の収益は、6,657,621,744円で、費用は、7,237,212,679円である。

この結果、当年度の純損失は、579,590,935円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次表のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市民病院	6,732,896,259	604,135,125	7,908,736,204	1,779,975,070	6,128,761,134
塩江病院	758,183,340	42,639,255	738,460,073	22,915,988	715,544,085
香川病院	2,000,124,638	145,474,355	1,766,349,391	88,300,892	1,854,650,283
計	9,491,204,237	792,248,735	10,413,545,668	1,714,590,166	8,698,955,502

当年度の資産の合計は、9,491,204,237円である。

当年度の負債の合計は、792,248,735円である。

当年度の資本の合計は、8,698,955,502円で、この内訳は、資本金10,413,545,668円および剰余金 1,714,590,166円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床 数	470	417	53	88.7
患 者 数	入 院 1 日 平 均	141,255 387	116,903 320	82.8 82.7
	外 来 (平 日) 1 日 平 均	204,232 837	195,683 802	95.8 95.8
	外 来 (土 曜 日) 1 日 平 均	10,000 200	7,993 160	79.9 80.0
	入院・外来(平日)計 1 日 平 均	345,487 1,224	312,586 1,122	90.5 91.7
	入 院 ・ 外 来 (平 日 ・ 土 曜 日) 計 1 日 平 均	355,487 1,116	320,579 1,013	90.2 90.8
			34,908 103	

注 1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、平日が244日、土曜日が50日である。

3 土曜日外来診療は、内科ほか7診療科で、午前8時40分から午後0時30分までを診療時間として実施している。

業務予定量と実績を比べてみると、年間患者数は、34,908人(9.8%)下回っている。これは、入院患者数が24,352人および外来患者数が10,556人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、103人(9.2%)下回っている。

なお、土曜日外来診療の外来患者数は、7,993人(一日平均患者数160人)である。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
患 者 数	入 院 1 日 平 均	A 133,448 366	131,140 359	130,804 357	130,768 358	116,903 320	
	外 来	平 日 1 日 平 均	B 207,044 845	197,529 806	198,466 807	198,025 815	195,683 802
		土 曜 日 1 日 平 均	C - -	- -	4,138 125	8,028 157	7,993 160
		平 日 ・ 土 曜 日 1 日 平 均	- -	- -	202,604 726	206,053 701	203,676 693
	入院・外来(平日)計 1 日 平 均	340,492 1,211	328,669 1,165	329,270 1,164	328,793 1,173	312,586 1,122	
	入 院 ・ 外 来 (平 日 ・ 土 曜 日) 計 1 日 平 均	- -	- -	333,408 1,083	336,821 1,059	320,579 1,013	
		外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (B + C) / A × 100	155.1	150.6	154.9	157.6	174.2

当年度の年間患者数は、320,579人(土曜日外来患者数を含む。)で、前年度に比べ16,242人(4.8%)減少している。これは、入院患者数が13,865人および外来患者数が2,377人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、174.2%で、前年度に比べ16.6ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

診療科 区 分			内 科	精 神 神 経 科 科	小 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	皮 膚 科
入 院 患 者	16年度		45,497	20,697	3,685	17,246	14,435	13,695	416
	17年度		41,813	20,236	1,566	14,135	13,030	11,876	924
	前年度 比 較	増減数	3,684	461	2,119	3,111	1,405	1,819	508
		増減率	8.1	2.2	57.5	18.0	9.7	13.3	122.1
外 来 患 者	16年度		53,576	15,278	9,909	12,611	20,317	10,483	13,273
	17年度		53,458	15,498	9,823	12,313	21,540	10,010	13,193
	前年度 比 較	増減数	118	220	86	298	1,223	473	80
		増減率	0.2	1.4	0.9	2.4	6.0	4.5	0.6
計	16年度		99,073	35,975	13,594	29,857	34,752	24,178	13,689
	17年度		95,271	35,734	11,389	26,448	34,570	21,886	14,117
	前年度 比 較	増減数	3,802	241	2,205	3,409	182	2,292	428
		増減率	3.8	0.7	16.2	11.4	0.5	9.5	3.1

注 の診療科の患者数は、土曜日外来患者数を含んでいる。

当年度の年間患者数は、前年度に比べ16,242人減少しており、これを診療科別にみると、減少した主なものは、内科3,802人、外科3,409人、歯科2,755人および脳神経外科2,292人であり、一方、増加した主なものは、皮膚科428人、放射線科412人、眼科360人および耳鼻いんこう科251人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少した主なものは、内科3,684人、外科3,111人および小児科2,119人であり、一方、増加した主なものは、皮膚科508人、眼科173人および耳鼻いんこう科55人である。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	歯 科	麻 酔 科	感 染 症	計
4,020	7,562	1,668	1,646	101	80	2	18	130,768
3,150	6,548	1,841	1,701	35	9	17	22	116,903
870	1,014	173	55	66	71	15	4	13,865
21.6	13.4	10.4	3.3	65.3	88.8	750.0	22.2	10.6
14,971	8,158	14,344	10,738	11,488	5,669	5,238	-	206,053
15,117	7,999	14,531	10,934	11,966	2,985	4,309	-	203,676
146	159	187	196	478	2,684	929	-	2,377
1.0	1.9	1.3	1.8	4.2	47.3	17.7	-	1.2
18,991	15,720	16,012	12,384	11,589	5,749	5,240	18	336,821
18,267	14,547	16,372	12,635	12,001	2,994	4,326	22	320,579
724	1,173	360	251	412	2,755	914	4	16,242
3.8	7.5	2.2	2.0	3.6	47.9	17.4	22.2	4.8

また、外来患者数の減少した主なものは、歯科2,684人、麻酔科929人および脳神経外科473人であり、一方、増加した主なものは、整形外科1,223人、放射線科478人および精神科・神経科220人である。

ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
一般病床	病 床 数	394	394	394	394	341
	入院患者数	115,935	114,377	114,370	113,346	99,973
	病床利用率	80.0	79.5	79.3	78.8	71.7
	全 国 平 均	87.7	86.3	85.2	83.9	-
精神神経 病 床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	20,951	20,172	19,773	20,697	20,236
	病床利用率	82.0	79.0	77.2	81.0	79.2
	全 国 平 均	86.3	85.2	83.1	82.3	-
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	12	-	-	18	22
	病床利用率	0.5	-	-	0.8	1.0
	全 国 平 均	0.2	0.1	0.1	0.3	-
計	病 床 数	470	470	470	470	417
	入院患者数	136,898	134,549	134,143	134,061	120,231
	病床利用率	79.3	78.4	78.0	78.1	71.9
	全 国 平 均	86.5	85.1	83.9	82.9	-

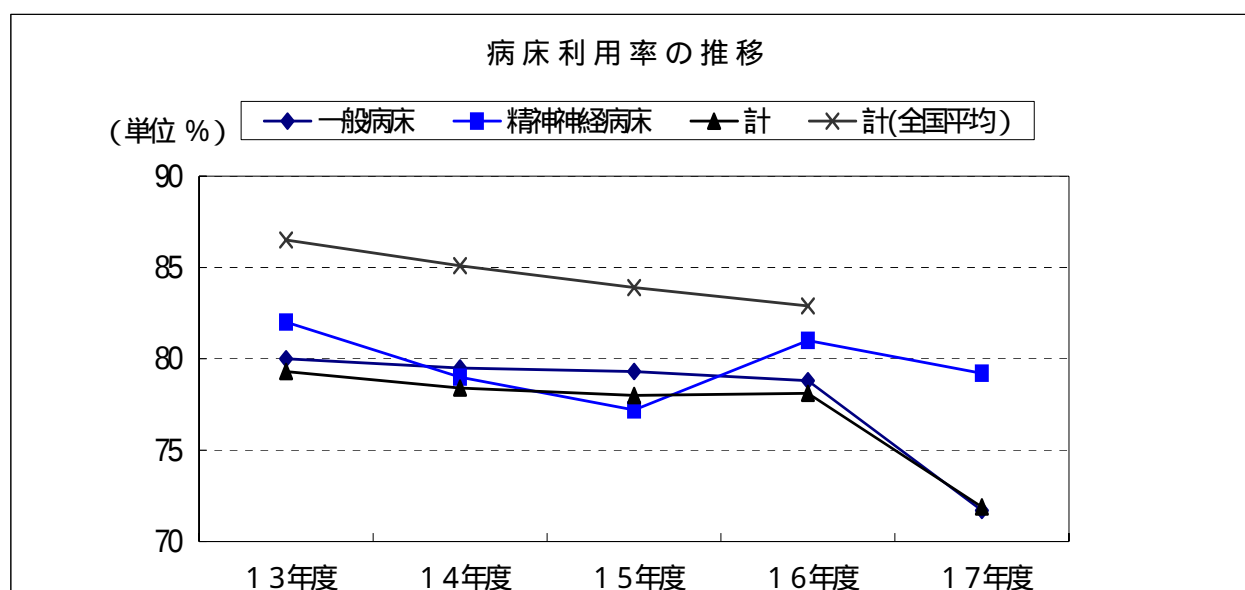
注 1 一般病床の入院患者数には、短期人間ドック 1 泊 2 日コ - スの利用者 (17年度3,328人) を含んでいる。

注 2 平成17年度の病床数は、平成18年 1 月 9 日までは470床 (一般病床394床) である。

当年度の病床利用率は、71.9%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

また、感染症病床を除く病床利用率は、72.8%で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、78.1%で、同年度の全国平均を4.8ポイント下回っている。



(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 ま た は 不 用 額	予 算 額 対 する決 算 額 の 比 率
収 益 的 収 支	病 院 事 業 収 益	6,673,799,000	5,891,248,713	782,550,287	88.3
	医 業 収 益	6,325,808,000	5,542,183,105	783,624,895	87.6
	医 業 外 収 益	347,491,000	348,926,245	1,435,245	100.4
	特 別 利 益	500,000	139,363	360,637	27.9
	病 院 事 業 費 用	6,673,389,000	6,531,316,077	142,072,923	97.9
	医 業 費 用	6,463,180,000	6,344,696,149	118,483,851	98.2
	医 業 外 費 用	156,859,000	148,706,489	8,152,511	94.8
	特 別 損 失	52,350,000	37,913,439	14,436,561	72.4
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差 引 収 支	410,000	640,067,364	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	358,476,000	291,026,000	67,450,000	81.2
	企 業 債	147,000,000	79,600,000	67,400,000	54.1
	負 担 金 交 付 金	211,426,000	211,426,000	-	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	-	50,000	-
	資 本 的 支 出	481,840,000	411,975,795	1 69,864,205	85.5
	建 設 改 良 費	150,000,000	80,235,890	2 69,764,110	53.5
	企 業 債 償 還 金	331,740,000	331,739,905	95	100.0
	予 備 費	100,000	-	100,000	-
	差 引 収 支	123,364,000	120,949,795	-	-

注 1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

注 2 1 には、翌年度繰越額30,000,000円を含んでおり、不用額は、39,864,205円である。

注 3 2 には、翌年度繰越額30,000,000円を含んでおり、不用額は、39,764,110円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	422,000	226,599	195,401	53.7
	過 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金	122,942,000	120,723,196	2,218,804	98.2
	計	123,364,000	120,949,795	2,414,205	98.0

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、782,550,287円（11.7%）下回っている。これは、主に入院患者数が24,352人下回ったことに伴い、入院収益が669,763,003円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、142,072,923円（2.1%）が不用額となっている。これは、主に給食材料費などの材料費が113,992,835円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、640,067,364円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、67,450,000円（18.8%）下回っている。これは、主に企業債が67,400,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、69,864,205円（14.5%）下回っている。これは、主にX線テレビ装置、全自動錠剤分包システム、超音波診断装置など医療器械等購入の資産購入費が39,764,110円および人間ドック改修事業の病院施設費が30,000,000円下回ったことなどによるものである。ただし、このうち人間ドック改修事業の30,000,000円については、翌年度に繰越し、これを除いた不用額は、39,864,205円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、120,949,795円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額226,599円および過年度分損益勘定留保資金120,723,196円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

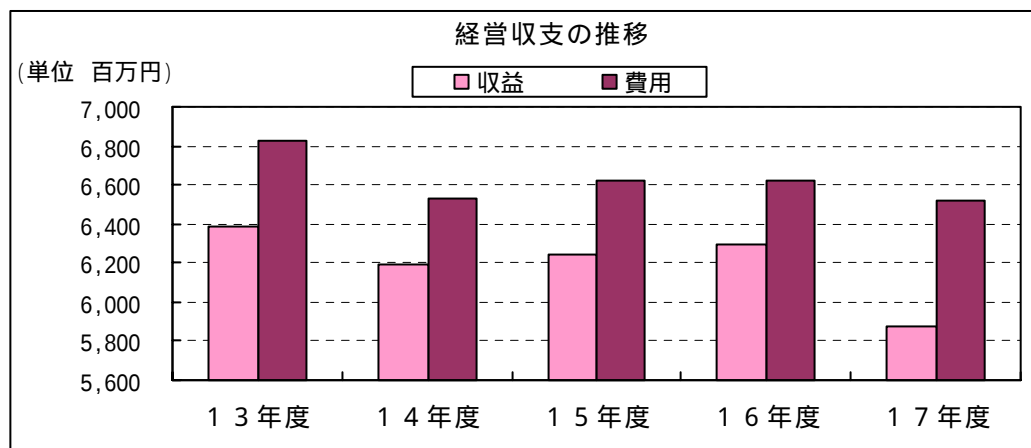
単位 円

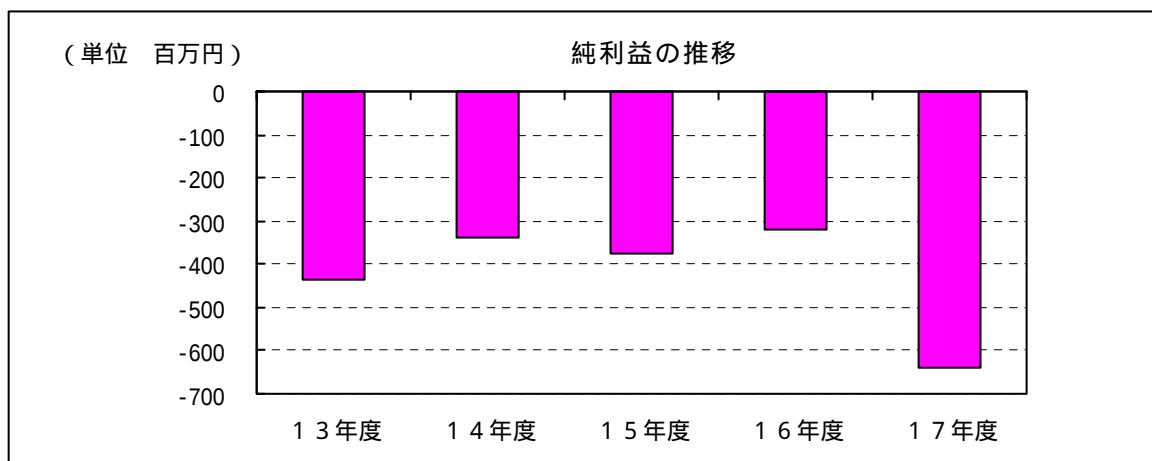
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収 益 A	6,388,680,597	6,193,017,437	6,246,513,994	6,295,915,385	5,873,941,286
医 業 収 益	5,787,066,808	5,622,778,484	5,702,802,453	5,733,645,438	5,526,560,781
医業外収益	601,187,497	554,124,762	543,482,094	561,274,144	347,242,016
特 別 利 益	426,292	16,114,191	229,447	995,803	138,489
費 用 B	6,822,701,105	6,533,251,330	6,623,800,275	6,617,611,703	6,516,357,697
医 業 費 用	6,557,003,976	6,256,107,537	6,359,871,736	6,376,481,759	6,274,611,893
医業外費用	215,409,399	226,351,985	216,883,222	211,402,857	203,834,018
特 別 損 失	50,287,730	50,791,808	47,045,317	29,727,087	37,911,786
純利益 A - B	434,020,508	340,233,893	377,286,281	321,696,318	642,416,411
前年度繰越利益剰余金	34,003,694	400,016,814	740,250,707	1,117,536,988	1,439,233,306
当年度未処分利益剰余金	400,016,814	740,250,707	1,117,536,988	1,439,233,306	2,081,649,717

当年度の収益は、5,873,941,286円で、前年度に比べ421,974,099円（6.7%）減少している。
これは、医業収益が207,084,657円、医業外収益が214,032,128円および特別利益が857,314円減少したことによるものである。

当年度の費用は、6,516,357,697円で、前年度に比べ101,254,006円（1.5%）減少している。
これは、特別損失が8,184,699円増加したが、医業費用が101,869,866円および医業外費用が7,568,839円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、642,416,411円で、前年度に比べ320,720,093円（99.7%）増加し、経営収支は、12年度以降、赤字である。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

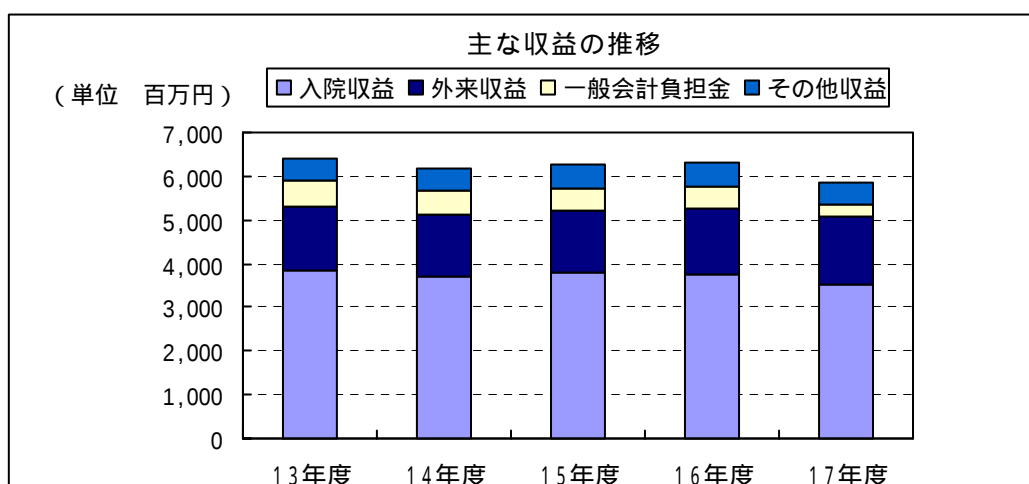
単位 円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
入院収益	3,850,538,367	3,725,816,517	3,778,054,903	3,758,486,078	3,505,480,953
外来収益	1,456,889,953	1,416,275,714	1,446,220,732	1,499,119,426	1,552,407,991
一般会計負担金	575,070,782	528,205,383	511,816,000	517,165,000	304,381,000
その他収益	506,181,495	522,719,823	510,422,359	521,144,881	511,671,342
計	6,388,680,597	6,193,017,437	6,246,513,994	6,295,915,385	5,873,941,286

当年度の入院収益は、3,505,480,953円で、前年度に比べ253,005,125円（6.7%）減少している。

外来収益は、1,552,407,991円で、前年度に比べ53,288,565円（3.6%）増加している。

一般会計負担金は、304,381,000円で、前年度に比べ212,784,000円（41.1%）減少している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

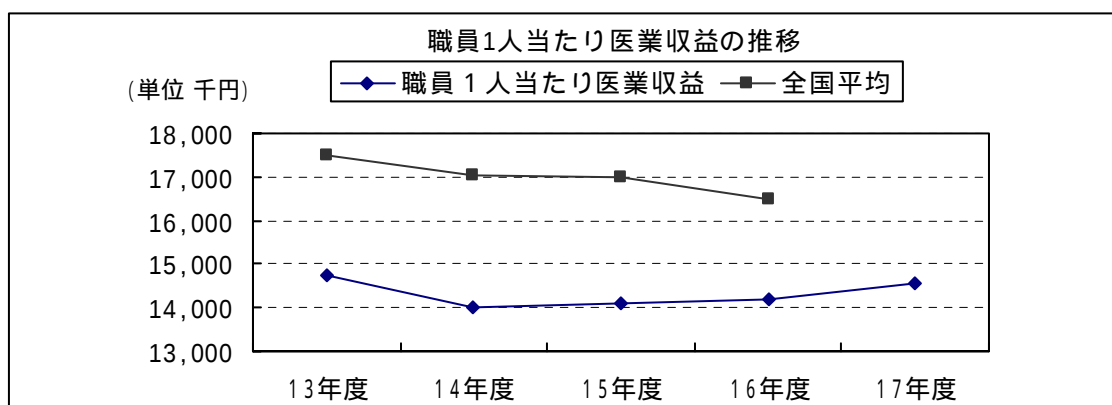
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	14,725,361	13,987,011	14,115,848	14,192,192	14,581,955
全 国 平 均	17,487,000	17,057,000	16,991,000	16,465,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,581,955円で、前年度に比べ389,763円(2.7%)増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、向上している。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,192,192円で、同年度の全国平均を2,272,808円下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

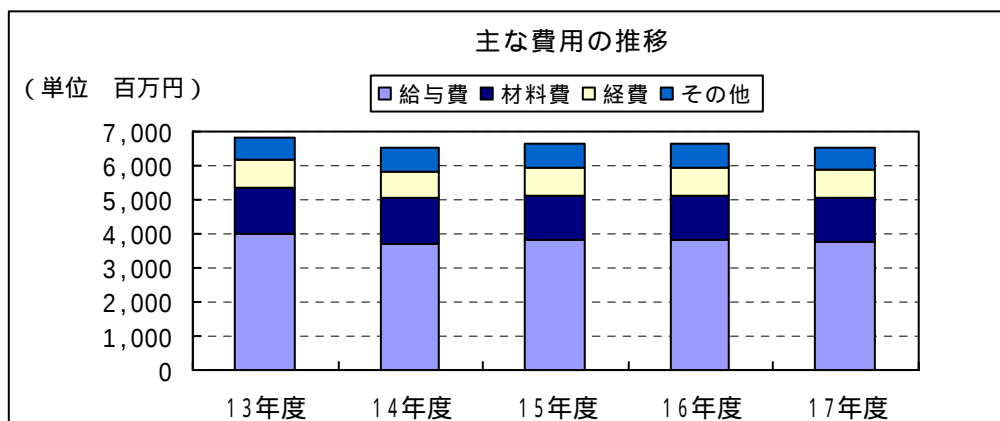
主な費用の推移

単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
給 与 費	3,992,793,030	3,732,250,407	3,845,951,228	3,806,905,566	3,778,966,433
材 料 費	1,348,170,073	1,319,134,960	1,295,469,273	1,295,878,587	1,280,915,358
経 費	820,503,983	801,147,734	805,247,189	851,124,244	823,759,187
そ の 他 費 用	661,234,019	680,718,229	677,132,585	663,703,306	632,716,719
計	6,822,701,105	6,533,251,330	6,623,800,275	6,617,611,703	6,516,357,697

当年度の給与費は、3,778,966,433円で、前年度に比べ27,939,133円(0.7%)減少している。これは、主に看護師給の減少によるものである。

材料費は、1,280,915,358円で、前年度に比べ14,963,229円(1.2%)減少している。これは、主に給食材料費の減少によるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
給 料	1,729,972,362	1,721,511,867	1,709,604,686	1,621,844,718	1,592,101,010
手 当 等	1,265,729,174	1,206,254,185	1,175,135,904	1,248,194,119	1,132,660,568
法 定 福 利 費	437,681,418	441,803,423	439,615,828	436,629,236	415,515,158
退 職 給 与 金	429,429,463	219,658,904	368,913,363	332,976,340	490,950,741
計	3,862,812,417	3,589,228,379	3,693,269,781	3,639,644,413	3,631,227,477
職 員 数	393	402	404	404	379
平 均 年 齢	39歳 6 月	39歳 1 月	39歳 7 月	39歳 8 月	40歳 1 月
職員 1 人当たり 給 与 費	8,736,343	8,382,014	8,228,605	8,184,822	8,285,691

注 1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員 1 人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員 1 人当たり給与費は、8,285,691円で、前年度に比べ100,869円（1.2%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

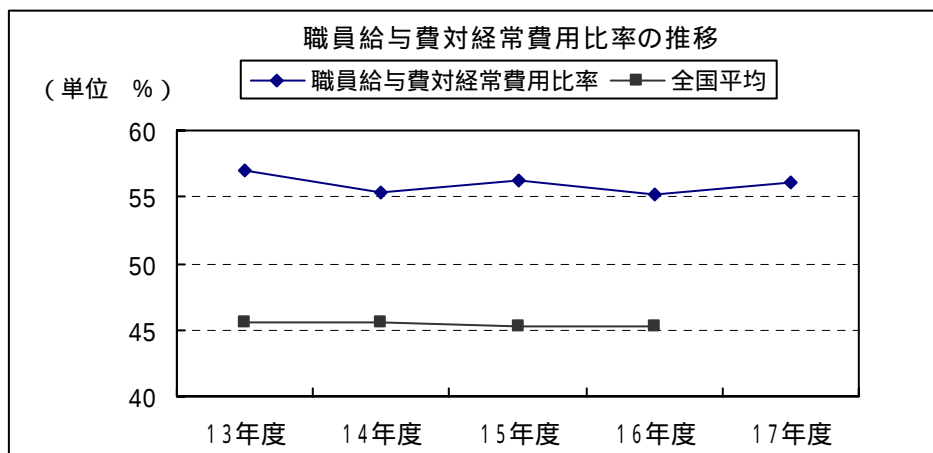
単位 %

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	57.0	55.4	56.2	55.2	56.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全 国 平 均	45.6	45.5	45.3	45.2	-	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、56.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、大きくなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、55.2%で、同年度の全国平均を10.0ポイント上回っている。



エ 患者1人当たりの収益および費用

患者1人当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
患者1人当たり収益	医 業 収 益	16,996	17,108	17,105	17,023	17,239
	医 業 外 収 益	1,766	1,686	1,630	1,666	1,083
	特 別 利 益	1	49	1	3	0
	計 (A)	18,763	18,843	18,735	18,692	18,323
患者1人当たり費用	医 業 費 用	19,257	19,035	19,075	18,931	19,573
	医 業 外 費 用	633	689	651	628	636
	特 別 損 失	148	155	141	88	118
	計 (B)	20,038	19,878	19,867	19,647	20,327
(A) - (B)		1,275	1,035	1,132	955	2,004

当年度の患者1人当たりの収益は、18,323円で、前年度に比べ369円(2.0%)減少している。これは、主に医業外収益の減少によるものである。

また、当年度の患者1人当たりの費用は、20,327円で、前年度に比べ680円(3.5%)増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人当たりの収益と費用の差損は、2,004円で、前年度に比べ1,049円(109.8%)増加し、12年度以降、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

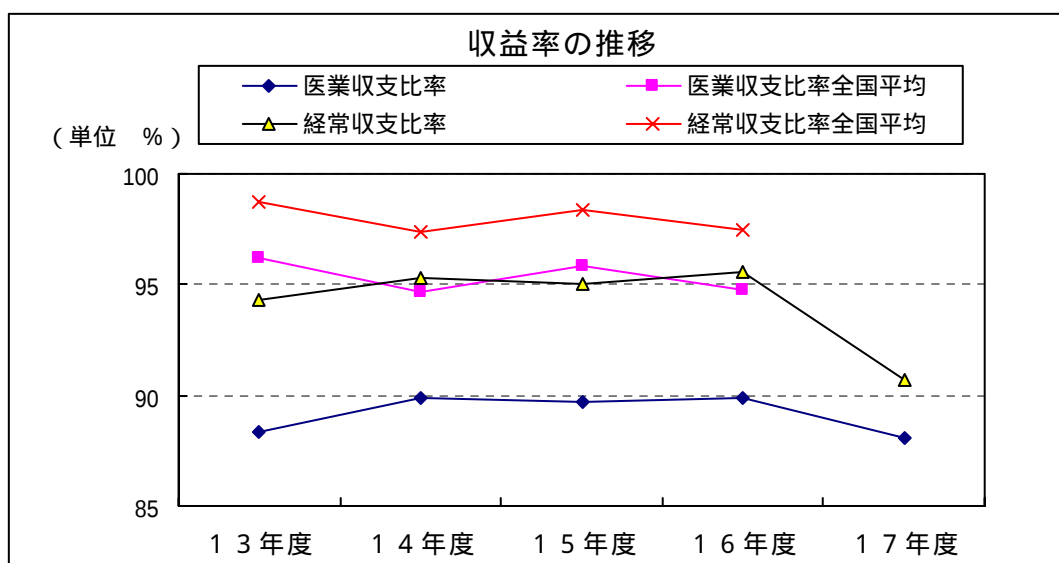
区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	算式
医業収支比率	88.3	89.9	89.7	89.9	88.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	96.2	94.7	95.8	94.8	-	
経常収支比率	94.3	95.3	95.0	95.6	90.7	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	98.7	97.4	98.4	97.5	-	

当年度の医業収支比率は、88.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低下している。

なお、前年度の医業収支比率は、89.9%で、同年度の全国平均を4.9ポイント下回っている。

経常収支比率は、90.7%で、前年度に比べ4.9ポイント低下しており、経常的な事業収益は、低下している。

なお、前年度の経常収支比率は、95.6%で、同年度の全国平均を1.9ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分		16年度	17年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	企 業 債	154,300,000	79,600,000	74,700,000	48.4
	負 担 金 交 付 金	218,025,000	211,426,000	6,599,000	3.0
	計 A	372,325,000	291,026,000	81,299,000	21.8
資本的支出	建 設 改 良 費	154,981,785	80,235,890	74,745,895	48.2
	企 業 債 償 還 金	327,037,886	331,739,905	4,702,019	1.4
	計 B	482,019,671	411,975,795	70,043,876	14.5
資本的収支不足額 B - A		109,694,671	120,949,795	11,255,124	10.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	464,319	226,599	237,720	51.2
	過年度分損益勘定留保資金	109,230,352	120,723,196	11,492,844	10.5

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

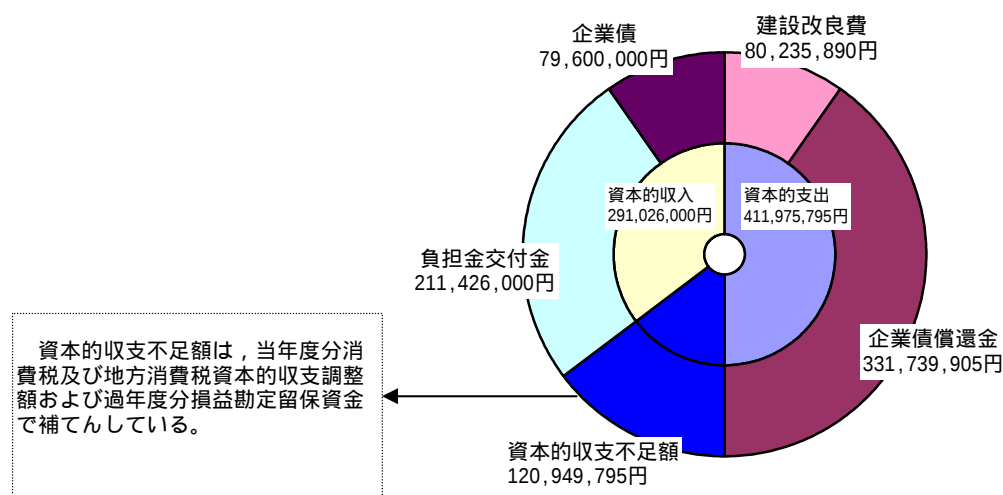
当年度の資本的収入は、291,026,000円で、前年度に比べ81,299,000円（21.8%）減少している。これは、主に企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、411,975,795円で、前年度に比べ70,043,876円（14.5%）減少している。これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		16年度	17年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	5,268,601,434	4,967,314,557	301,286,877	5.7
	有 形 固 定 資 産	5,265,945,234	4,964,658,357	301,286,877	5.7
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	流 動 資 産	2,019,251,954	1,651,115,465	368,136,489	18.2
	現 金 預 金	1,031,845,226	710,844,982	321,000,244	31.1
	未 収 金	966,007,394	907,628,321	58,379,073	6.0
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
	貯 蔵 品	20,399,334	31,642,162	11,242,828	55.1
	繰 延 勘 定	146,459,785	114,466,237	31,993,548	21.8
	開 発 費	38,095,200	19,047,600	19,047,600	50.0
産	控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	108,364,585	95,418,637	12,945,948	11.9
資 産 合 計		7,434,313,173	6,732,896,259	701,416,914	9.4
負 債	固 定 負 債	59,292,964	48,758,964	10,534,000	17.8
	引 当 金	59,292,964	48,758,964	10,534,000	17.8
	流 動 負 債	563,128,759	555,376,161	7,752,598	1.4
	未 払 金	538,958,538	531,695,068	7,263,470	1.3
	預 り 金	23,170,221	22,681,093	489,128	2.1
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
計		622,421,723	604,135,125	18,286,598	2.9
資 本	資 本 金	7,949,450,109	7,908,736,204	40,713,905	0.5
	自 己 資 本 金	6,146,473,727	6,357,899,727	211,426,000	3.4
	借 入 資 本 金	1,802,976,382	1,550,836,477	252,139,905	14.0
	剰 余 金	1,137,558,659	1,779,975,070	642,416,411	56.5
	資 本 剰 余 金	301,674,647	301,674,647	-	-
	利 益 剰 余 金	1,439,233,306	2,081,649,717	642,416,411	44.6
計		6,811,891,450	6,128,761,134	683,130,316	10.0
負 債 ・ 資 本 合 計		7,434,313,173	6,732,896,259	701,416,914	9.4

イ 資産

当年度の資産の合計は、6,732,896,259円で、前年度に比べ701,416,914円（9.4%）減少している。これは、流動資産が368,136,489円、固定資産が301,286,877円および繰延勘定が31,993,548円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の減少は、貯蔵品が11,242,828円増加したが、現金預金が321,000,244円および未収金が58,379,073円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
医業・現年度	825,130,329	824,452,595	855,299,595	892,592,233	820,259,660
医業外 うち基金等請求分	745,190,787	752,605,216	783,498,488	805,744,389	745,002,340
未収金 過年度	31,104,760	50,653,117	61,323,726	73,166,161	86,919,661
その他未収金	219,300	14,328,898	285,388	249,000	449,000
計	856,454,389	889,434,610	916,908,709	966,007,394	907,628,321
前年度 比較	増減額	35,078,839	32,980,221	27,474,099	49,098,685
	増減率	3.9	3.9	3.1	5.4
実質未収金	111,044,302	122,500,496	133,124,833	160,014,005	162,176,981
前年度 比較	増減額	11,336,435	11,456,194	10,624,337	26,889,172
	増減率	11.4	10.3	8.7	20.2

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払戻されるものである。

当年度の未収金は、907,628,321円で、前年度に比べ58,379,073円（6.0%）減少している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、162,176,981円で、前年度に比べ2,162,976円（1.4%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
不納欠損金	5,257,778	3,275,199	8,782,959	4,476,286	-
前年度 比較	増減額	1,052,117	1,982,579	5,507,760	4,306,673
	増減率	25.0	37.7	168.2	49.0

当年度の不納欠損金は、0円で、前年度に比べ4,476,286円（100.0%）減少している。

(イ) 固定資産の減少は、有形固定資産が301,286,877円減少したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定の減少は、開発費が19,047,600円および控除対象外消費税及び地方消費税額が12,945,948円減少したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、604,135,125円で、前年度に比べ18,286,598円(2.9%)減少している。これは、固定負債が10,534,000円および流動負債が7,752,598円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債の減少は、修繕引当金が10,534,000円減少したことによるものである。
- (イ) 流動負債の減少は、未払金が7,263,470円減少したことなどによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、6,128,761,134円で、前年度に比べ683,130,316円(10.0%)減少している。これは、資本金が40,713,905円および剰余金が642,416,411円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の減少は、自己資本金が211,426,000円増加したが、借入資本金が252,139,905円減少したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額331,739,905円が企業債借入額79,600,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、一般会計からの負担金211,426,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

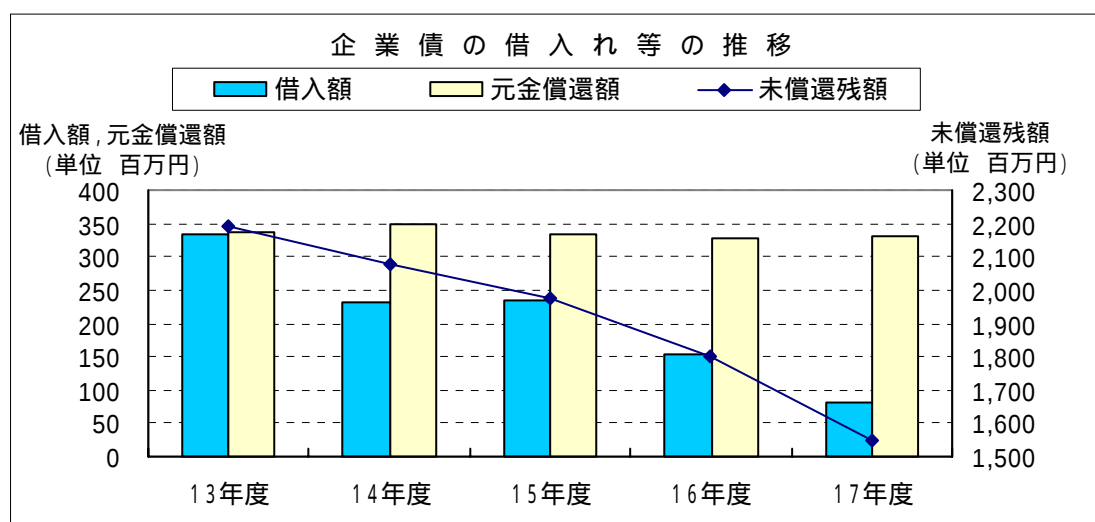
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
借 入 額	333,600,000	231,300,000	234,900,000	154,300,000	79,600,000
元金償還額	337,330,332	347,941,692	334,713,312	327,037,886	331,739,905
未償還残額	2,192,169,272	2,075,527,580	1,975,714,268	1,802,976,382	1,550,836,477

当年度の企業債の借入額は、79,600,000円で、前年度に比べ74,700,000円(48.4%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、1,550,836,477円で、前年度に比べ252,139,905円(14.0%)減少している。



- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が642,416,411円減少したことによるものである。なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
		固定資産の減少	301,286,877
		建 物	152,392,034
		器 械 備 品	139,798,503
		構 築 物	6,856,824
		その他有形固定資産	2,239,516
		繰延勘定の減少	31,993,548
固定負債の減少	10,534,000	開 発 費	19,047,600
引 当 金	10,534,000	控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	12,945,948
資本金の減少	252,139,905	資本金の増加	211,426,000
借 入 資 本 金	252,139,905	自 己 資 本 金	211,426,000
剰余金の減少	642,416,411		
当年度未処理欠損金	642,416,411		
		運 転 資 金 の 減 少	360,383,891
計	905,090,316	計	905,090,316

(イ) 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
貯 蔵 品 の 増 加	11,242,828	現 金 預 金 の 減 少	321,000,244
未 払 金 の 減 少	7,263,470	未 収 金 の 減 少	58,379,073
預 り 金 の 減 少	489,128		
運 転 資 金 の 減 少	360,383,891		
計	379,379,317	計	379,379,317

当年度の資金の運用状況についてみると、剰余金の減少などに要した長期資金の使途905,090,316円が、長期資金の源泉544,706,425円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ360,383,891円減少している。

また、短期資金においては、主に現金預金が減少している。

力 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16 年 度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	68.5	72.3	71.3	70.9	73.8	75.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.7	66.8	66.0	67.4	68.0	35.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比	75.3	77.0	77.3	76.7	80.4	82.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	317.3	411.3	340.1	358.6	297.3	279.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比	315.3	407.5	336.6	354.8	291.4	269.2	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

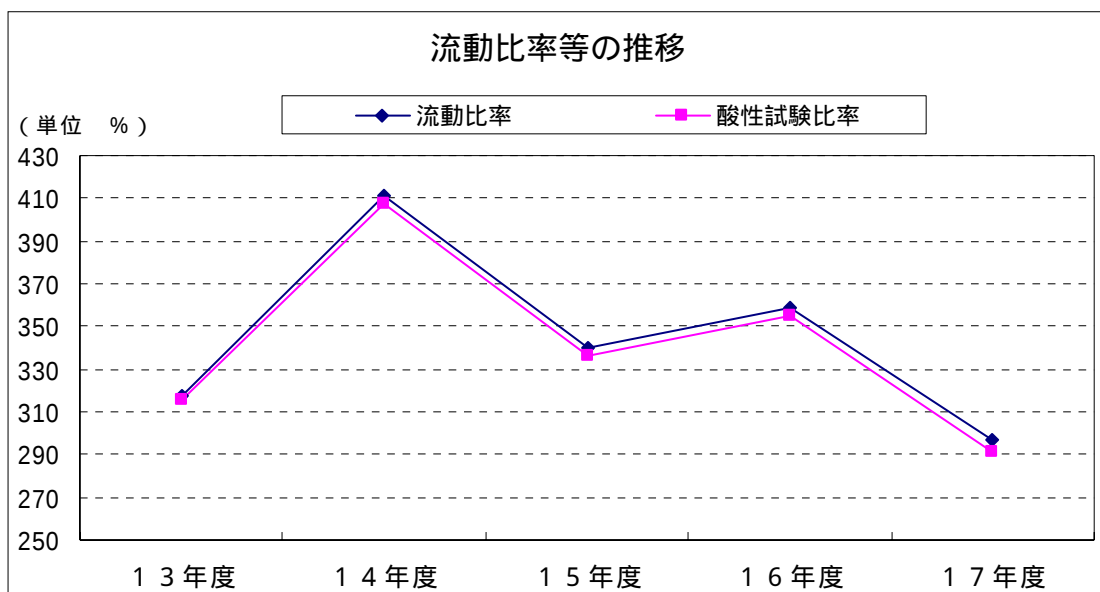
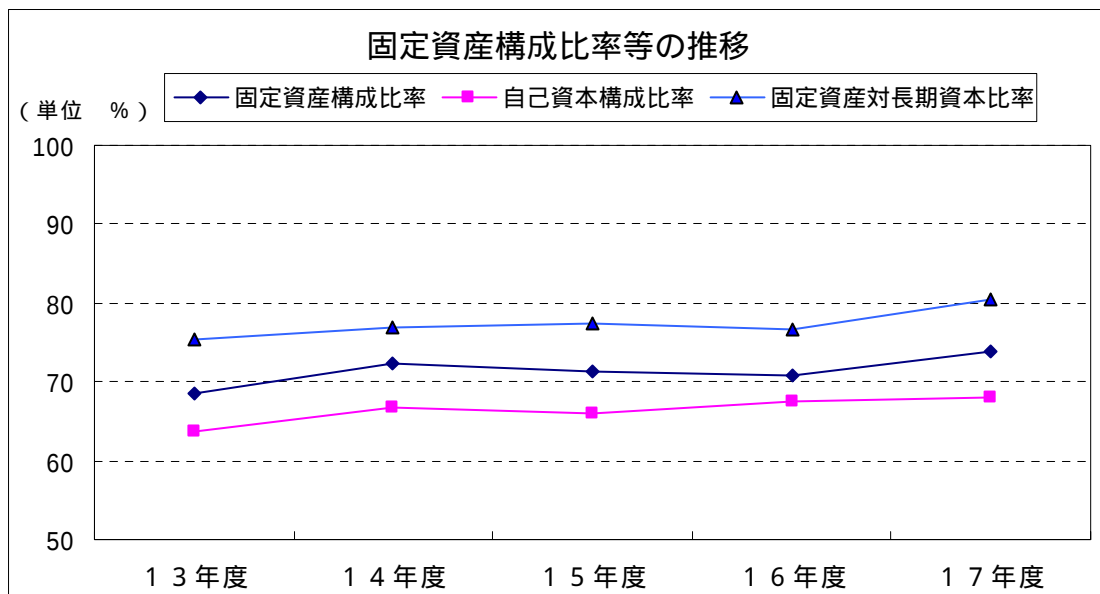
固定資産構成比率は、73.8%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、強まっている。

自己資本構成比率は、68.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、80.4%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇しており、固定資産への投資は、増加しているが、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の297.3%であるが、前年度に比べ61.3ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の291.4%であるが、前年度に比べ63.4ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分 析 項 目		単位	15年度	16年度	17年度	16年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率	%	71.3	70.9	73.8	75.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固 定 負 債 率	%	26.3	25.0	23.8	56.5	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 率	%	66.0	67.4	68.0	35.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長期資本比率	%	77.3	76.7	80.4	82.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	108.1	105.2	108.5	214.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	340.1	358.6	297.3	279.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 酸 性 試 験 比 率	%	336.6	354.8	291.4	269.2	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自己資本回転率	回	1.10	1.13	1.15	1.55	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.02	1.06	1.08	0.75	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.83	2.82	3.01	2.47	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総資本利益率	%	4.23	3.86	8.54	0.56	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	89.7	89.9	88.1	94.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	95.0	95.6	90.7	97.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	3.9	4.0	4.3	2.9	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	89.5	84.6	88.8	79.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益，

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目 区 分	借		方		前年度比較	
	17年度		16年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	6,274,611,893	96.3	6,376,481,759	96.4	101,869,866	1.6
給 与 費	3,778,966,433	58.0	3,806,905,566	57.5	27,939,133	0.7
材 料 費	1,280,915,358	19.7	1,295,878,587	19.6	14,963,229	1.2
経 費	823,759,187	12.6	851,124,244	12.9	27,365,057	3.2
減 価 償 却 費	373,757,665	5.7	386,588,304	5.8	12,830,639	3.3
資 産 減 耗 費	4,331,877	0.1	21,348,089	0.3	17,016,212	79.7
研 究 研 修 費	12,881,373	0.2	14,636,969	0.2	1,755,596	12.0
医 業 外 費 用	203,834,018	3.1	211,402,857	3.2	7,568,839	3.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,004,981	1.0	71,402,281	1.1	5,397,300	7.6
繰 延 勘 定 償 却	35,568,601	0.5	36,596,449	0.6	1,027,848	2.8
患 者 外 給 食 材 料 費	1,650,992	0.0	1,728,905	0.0	77,913	4.5
雑 損 失	100,609,444	1.5	101,675,222	1.5	1,065,778	1.0
特 別 損 失	37,911,786	0.6	29,727,087	0.4	8,184,699	27.5
過 年 度 損 益 修 正 損	37,911,786	0.6	29,727,087	0.4	8,184,699	27.5
合 計	6,516,357,697	100.0	6,617,611,703	100.0	101,254,006	1.5

注 前年度繰越欠損金は1,439,233,306円で、当年度未処理欠損金は2,081,649,717円である。

前 年 度 比 較

勘定科目 区 分	貸		方		前年度比較	
	17年度		16年度			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	5,526,560,781	94.1	5,733,645,438	91.1	207,084,657	3.6
入 院 収 益	3,505,480,953	59.7	3,758,486,078	59.7	253,005,125	6.7
外 来 収 益	1,552,407,991	26.4	1,499,119,426	23.8	53,288,565	3.6
その他医業収益	468,671,837	8.0	476,039,934	7.6	7,368,097	1.5
医 業 外 収 益	347,242,016	5.9	561,274,144	8.9	214,032,128	38.1
受取利息配当金	417,524	0.0	459,023	0.0	41,499	9.0
一般会計負担金	304,381,000	5.2	517,165,000	8.2	212,784,000	41.1
県 補 助 金	1,029,000	0.0	1,109,000	0.0	80,000	7.2
国 庫 補 助 金	3,722,690	0.1	3,455,160	0.1	267,530	7.7
患者外給食収益	1,707,707	0.0	1,680,765	0.0	26,942	1.6
その他医業外収益	35,984,095	0.6	37,405,196	0.6	1,421,101	3.8
特 別 利 益	138,489	0.0	995,803	0.0	857,314	86.1
過年度損益修正益	138,489	0.0	995,803	0.0	857,314	86.1
小 計	5,873,941,286	100.0	6,295,915,385	100.0	421,974,099	6.7
当 年 度 純 損 失	642,416,411	-	321,696,318	-	320,720,093	99.7
合 計	6,516,357,697	-	6,617,611,703	-	101,254,006	1.5

(8) 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目 区 分	借		方		前年度比較	
	17年度		16年度		増減額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,967,314,557	73.8	5,268,601,434	70.9	301,286,877	5.7
有 形 固 定 資 産	4,964,658,357	73.7	5,265,945,234	70.8	301,286,877	5.7
土 地	383,055,302	5.7	383,055,302	5.2	-	-
建 物	3,586,512,389	53.3	3,738,904,423	50.3	152,392,034	4.1
構 築 物	103,298,184	1.5	110,155,008	1.5	6,856,824	6.2
器 械 備 品	874,884,680	13.0	1,014,683,183	13.6	139,798,503	13.8
放射性同位元素	186,000	0.0	186,000	0.0	-	-
その他有形固定資産	16,721,802	0.2	18,961,318	0.3	2,239,516	11.8
無 形 固 定 資 産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電 話 加 入 権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
流 動 資 産	1,651,115,465	24.5	2,019,251,954	27.2	368,136,489	18.2
現 金 預 金	710,844,982	10.6	1,031,845,226	13.9	321,000,244	31.1
未 収 金	907,628,321	13.5	966,007,394	13.0	58,379,073	6.0
保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
貯 蔵 品	31,642,162	0.5	20,399,334	0.3	11,242,828	55.1
繰 延 勘 定	114,466,237	1.7	146,459,785	2.0	31,993,548	21.8
開 発 費	19,047,600	0.3	38,095,200	0.5	19,047,600	50.0
控除対象外消費税及び地方消費税額	95,418,637	1.4	108,364,585	1.5	12,945,948	11.9
合 計	6,732,896,259	100.0	7,434,313,173	100.0	701,416,914	9.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、17年度末4,711,631,277円、16年度末4,410,883,662円である。

前 年 度 比 較

勘定科目 区 分	貸		方		前年度比較	
	17年度		16年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	48,758,964	0.7	59,292,964	0.8	10,534,000	17.8
引 当 金	48,758,964	0.7	59,292,964	0.8	10,534,000	17.8
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.5	-	-
修 繕 引 当 金	10,975,235	0.2	21,509,235	0.3	10,534,000	49.0
流 動 負 債	555,376,161	8.2	563,128,759	7.6	7,752,598	1.4
未 払 金	531,695,068	7.9	538,958,538	7.2	7,263,470	1.3
預 り 金	22,681,093	0.3	23,170,221	0.3	489,128	2.1
預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
(負債合計)	604,135,125	9.0	622,421,723	8.4	18,286,598	2.9
資 本 金	7,908,736,204	117.5	7,949,450,109	106.9	40,713,905	0.5
自 己 資 本 金	6,357,899,727	94.4	6,146,473,727	82.7	211,426,000	3.4
借 入 資 本 金	1,550,836,477	23.0	1,802,976,382	24.3	252,139,905	14.0
企 業 債	1,550,836,477	23.0	1,802,976,382	24.3	252,139,905	14.0
剰 余 金	1,779,975,070	26.4	1,137,558,659	15.3	642,416,411	56.5
資 本 剰 余 金	301,674,647	4.5	301,674,647	4.1	-	-
受贈財産評価額	134,543,925	2.0	134,543,925	1.8	-	-
補 助 金	167,130,722	2.5	167,130,722	2.2	-	-
利 益 剰 余 金	2,081,649,717	30.9	1,439,233,306	19.4	642,416,411	44.6
当年度未処理欠損金	2,081,649,717	30.9	1,439,233,306	19.4	642,416,411	44.6
(資本合計)	6,128,761,134	91.0	6,811,891,450	91.6	683,130,316	10.0
合 計	6,732,896,259	100.0	7,434,313,173	100.0	701,416,914	9.4

3 塩江病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床 数	87	87	-	100.0
患 者 数	入 院 1 日 平 均	15,157	12,713	83.9
	外 来 1 日 平 均	76	68	89.5
	外 来 1 日 平 均	23,067	17,438	75.6
	1 日 平 均	139	129	92.8
数	入 院 ・ 外 来 計	38,224	30,151	78.9

注 診療日数は、平成17年9月26日から3月31日までの149日である。

なお、整形外科については、土曜日のみの診療であるため、診療日数は24日である。また、歯科については、出張等休診により診療日数は147日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、8,073人（21.1%）下回っている。これは、入院患者数が2,444人および外来患者数が5,629人下回ったことによるものである。

イ 診療科別患者数

当年度の診療科別患者数は、次表のとおりである。

診療科別患者数

単位 人・%

区 分	内 科	外 科	整形外科	歯 科	介護療養	合 計
入 院	患 者 数	7,949	1,121	-	3,643	12,713
	1 日 平 均 患 者 数	43	6	-	19	68
	構 成 比	62.5	8.8	-	28.7	100.0
外 来	患 者 数	9,436	5,589	339	2,074	17,438
	1 日 平 均 患 者 数	63	38	14	14	129
	構 成 比	54.1	32.1	1.9	11.9	100.0

ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率

単位 床・人・%

区 分	17年度
病 床 数	87
入 院 患 者 数	12,713
病 床 利 用 率	78.1

当年度の病床利用率は、78.1%である。

エ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次表のとおりである。

訪問看護ステーション利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実 績	増 減 数	執 行 率
延 べ 人 数	860	806	54	93.7

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 ま た は 不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益 的	病 院 事 業 収 益	418,393,000	341,411,589	76,981,411	81.6
	医 業 収 益	344,965,000	305,587,000	39,378,000	88.6
	医 業 外 収 益	66,919,000	21,979,668	44,939,332	32.8
	附 帯 事 業 収 益	6,489,000	13,844,921	7,355,921	213.4
	特 別 利 益	20,000	-	20,000	-
収 入 支 出	病 院 事 業 費 用	406,333,000	366,948,204	39,384,796	90.3
	医 業 費 用	392,317,000	354,785,824	37,531,176	90.4
	医 業 外 費 用	7,538,000	7,373,958	164,042	97.8
	附 帯 事 業 費 用	6,458,000	4,788,422	1,669,578	74.1
	特 別 損 失	20,000	-	20,000	-
	差 引 収 支	12,060,000	25,536,615	-	-
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	20,000	-	20,000	-
	繰 入 金	20,000	-	20,000	-
	資 本 的 支 出	11,310,000	11,309,177	823	100.0
	建 設 改 良 費	600,000	600,000	-	100.0
	企 業 債 償 還 金	10,710,000	10,709,177	823	100.0
	差 引 収 支	11,290,000	11,309,177	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	-	1,311	1,311	-
過年度分損益 勘定留保資金	11,290,000	11,307,866	17,866	100.2
計	11,290,000	11,309,177	19,177	100.2

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、76,981,411円（18.4%）下回っている。

一方、病院事業費用は、39,384,796円（9.7%）が不用額となっている。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、25,536,615円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、20,000円下回っている。

一方、資本的支出は、823円が不用額となっている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、11,309,177円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,311円および過年度分損益勘定留保資金11,307,866円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経営収支の状況

単位 円

区 分	17年度
収 益 A	340,691,418
医 業 収 益	304,983,588
医 業 外 収 益	21,862,909
附 帯 事 業 収 益	13,844,921
費 用 B	366,166,834
医 業 費 用	352,125,299
医 業 外 費 用	9,260,162
附 帯 事 業 費 用	4,781,373
純 利 益 A - B	25,475,416
当年度末処分利益剰余金	25,475,416

当年度の収益は、340,691,418円で、この内訳は、医業収益304,983,588円、医業外収益21,862,909円および附帯事業収益13,844,921円である。

当年度の費用は、366,166,834円で、この内訳は、医業費用352,125,299円、医業外費用9,260,162円および附帯事業費用4,781,373円である。

この結果、当年度の純損失は、25,475,416円となっている。

イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の状況は、次表のとおりである。

主な収益の状況

単位 円

区 分	17年度
入院収益	176,366,057
外来収益	119,429,259
訪問看護事業収益	13,844,921
その他収益	31,051,181
計	340,691,418

当年度の入院収益は、176,366,057円である。

外来収益は、119,429,259円である。

訪問看護事業収益は、13,844,921円である。

(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の状況は、次表のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の状況

単位 円

区 分	17年度
職員 1 人 当 た り 医 業 収 益	6,099,672

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、6,099,672円である。

ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の状況は、次表のとおりである。

主な費用の状況

単位 円

区	分	17年度
給	与	費
材	料	費
経		費
減	価	償
そ	の	他
		費
		用
	計	
		237,154,239
		58,835,347
		40,162,685
		15,283,660
		14,730,903
		366,166,834

当年度の給与費は、237,154,239円である。

材料費は、58,835,347円である。

経費は、40,162,685円である。

減価償却費は、15,283,660円である。

(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の状況は、次表のとおりである。

職員給与費の状況

単位 円・人

区	分	17年度
給	料	99,752,907
手	当	75,353,245
法	定	21,203,082
退	職	19,510,000
	給	
	与	
	金	
	計	215,819,234
職	員	数
		51
平	均	年
		46歳10月
職	員	1人当たり給与費
		3,849,201

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、3,849,201円である。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の状況

		単位	%
区 分	17年度	算 式	
職 員 給 与 費 対 経 常 費 用 比 率	58.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、58.9%である。

エ 患者 1 人当たりの収益および費用

患者 1 人当たりの収益および費用の状況は、次表のとおりである。

患者 1 人当たりの収益および費用の状況

		単位	円
区 分	17年度		
患者 1 人当たり収益	医 業 収 益	10,115	
	医 業 外 収 益	725	
	(附 帯 事 業 収 益)	(17,177)	
	計 (A)	10,840 (17,177)	
患者 1 人当たり費用	医 業 費 用	11,679	
	医 業 外 費 用	307	
	(附 帯 事 業 費 用)	(5,932)	
	計 (B)	11,986 (5,932)	
(A) - (B)		1,146 (11,245)	

当年度の患者 1 人当たりの収益は、10,840円である。

また、当年度の患者 1 人当たりの費用は、11,986円である。

その結果、当年度の患者 1 人当たりの収益と費用の差損は、1,146円で赤字である。

なお、附帯事業では患者 1 人当たりの収益17,177円に対して、費用は5,932円で、差益は11,245円で黒字である。

オ 収益率

収益率の状況は、次表のとおりである。

収益率の状況

単位 %

区 分	17年度	計 算 式
医 業 収 支 比 率	86.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	93.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$

当年度の医業収支比率は、86.6%である。

経常収支比率は、93.0%である。

(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

単位 円

区 分	17年度
資本的収入	
繰 入 金	-
計 A	-
資本的支出	
建 設 改 良 費	600,000
企 業 債 償 還 金	10,709,177
計 B	11,309,177
資本的収支不足額 B - A	11,309,177
補てん財源	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,311
過年度分損益勘定留保資金	11,307,866

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

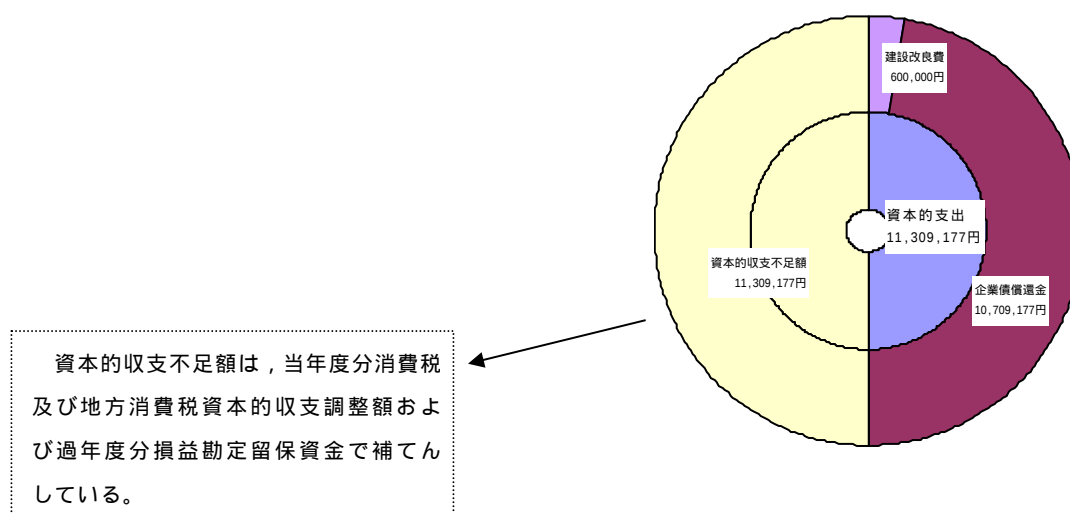
当年度の資本的収入は、0円である。

当年度の資本的支出は、11,309,177円である。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の状況

単位 円

区 分		17年度
資 産	固 定 資 産	498,605,158
	有 形 固 定 資 産	498,605,158
	流 動 資 産	259,550,922
	現 金 預 金	148,491,937
	未 収 金	103,379,139
	貯 蔵 品	7,679,846
	繰 延 勘 定	27,260
	控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	27,260
資 産 合 計		758,183,340
負 債	固 定 負 債	20,090,000
	引 当 金	20,090,000
	流 動 負 債	22,549,255
	未 払 金	20,583,585
	預 り 金	1,965,670
計		42,639,255
資 本	資 本 金	738,460,073
	自 己 資 本 金	593,892,096
	借 入 資 本 金	144,567,977
	剰 余 金	22,915,988
	資 本 剰 余 金	2,559,428
	利 益 剰 余 金	25,475,416
計		715,544,085
負 債 ・ 資 本 合 計		758,183,340

イ 資産

当年度の資産の合計は、758,183,340円で、この内訳は、固定資産498,605,158円、流動資産259,550,922円および繰延勘定27,260円である。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、42,639,255円で、この内訳は、固定負債20,090,000円および流動負債22,549,255円である。

エ 資本

当年度の資本の合計は、715,544,085円で、この内訳は、資本金738,460,073円および剰余金22,915,988円である。

(ア) 資本金738,460,073円のうち、借入資本金は、144,567,977円である。

なお、企業債の借入れ等は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等

単位 円

区 分	17年度
借 入 額	-
元 金 償 還 額	10,709,177
未 償 還 残 額	144,567,977

(イ) 剰余金 22,915,988円のうち、資本剰余金は、2,559,428円である。

オ 財務比率

財務比率等の状況は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

単位 %

区 分	17 年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	65.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	75.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	67.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	1,151.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	1,117.0	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、65.8%である。

自己資本構成比率は、75.3%である。

固定資産対長期資本比率は、67.8%である。

流動比率は、理想比率である200%以上の1,151.0%である。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の1,117.0%である。

(6) 損益計算書

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
医 業 費 用	352,125,299	96.2	医 業 収 益	304,983,588	89.5
給 与 費	237,154,239	64.8	入 院 収 益	176,366,057	51.8
材 料 費	58,835,347	16.1	外 来 収 益	119,429,259	35.1
経 費	40,162,685	11.0	そ の 他 医 業 収 益	9,188,272	2.7
減 価 償 却 費	15,283,660	4.2			
資 産 減 耗 費	599,558	0.2			
研 究 研 修 費	89,810	0.0			
医 業 外 費 用	9,260,162	2.5	医 業 外 収 益	21,862,909	6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,184,529	1.1	受 取 利 息 配 当 金	3,780	0.0
患 者 外 給 食 材 料 費	188,844	0.1	患 者 外 給 食 収 益	274,286	0.1
雑 損 失	4,886,789	1.3	そ の 他 医 業 外 収 益	21,584,843	6.3
附 帯 事 業 費 用	4,781,373	1.3	附 帯 事 業 収 益	13,844,921	4.1
訪 問 看 護 事 業 費 用	4,781,373	1.3	訪 問 看 護 事 業 収 益	13,844,921	4.1
小 計	366,166,834	100.0	小 計	340,691,418	100.0
当 年 度 純 利 益	-	-	当 年 度 純 損 失	25,475,416	-
合 計	366,166,834	-	合 計	366,166,834	-

注 当年度未処理欠損金は25,475,416円である。

(7) 貸借対照表

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
固 定 資 産	498,605,158	65.8	固 定 負 債	20,090,000	2.6
有 形 固 定 資 産	498,605,158	65.8	引 当 金	20,090,000	2.6
土 地	44,958,375	5.9			
建 物	340,548,607	44.9	流 動 負 債	22,549,255	3.0
構 築 物	70,349,152	9.3	未 払 金	20,583,585	2.7
器 械 備 品	42,749,024	5.6	預 り 金	1,965,670	0.3
			(負債合計)	42,639,255	5.6
流 動 資 産	259,550,922	34.2	資 本 金	738,460,073	97.4
現 金 預 金	148,491,937	19.6	自 己 資 本 金	593,892,096	78.3
未 収 金	103,379,139	13.6	借 入 資 本 金	144,567,977	19.1
貯 蔵 品	7,679,846	1.0	企 業 債	144,567,977	19.1
繰 延 勘 定	27,260	0.0	剰 余 金	22,915,988	3.0
控除対象外消費税及び 地 方 消 費 税 額	27,260	0.0	資 本 剰 余 金	2,559,428	0.3
			受 贈 財 産 評 価 額	2,559,428	0.3
			利 益 剰 余 金	25,475,416	3.4
			当年度未処理欠損金	25,475,416	3.4
			(資本合計)	715,544,085	94.4
合 計	758,183,340	100.0	合 計	758,183,340	100.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、17年度末701,099,679円である。

4 香川病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床 数	126	126	-	100.0
患 者 数	入 院 1 日 平 均	9,300	5,835	62.7
		95	72	75.8
	外 来 (医 科) 1 日 平 均	20,423	18,618	91.2
		285	274	96.1
	入 院 ・ 外 来 計	29,723	24,453	82.3

- 注 1 外来診療日数は、平成18年1月10日から3月31日までの68日である。
 2 外科については、出張による休診により、診療日数は66日である。
 3 眼科については、出張等による休診により、診療日数は65日である。
 4 整形外科については、月曜日、火曜日、木曜日および土曜日の診療であるため、診療日数は43日である。
 5 耳鼻いんこう科については、月曜日、水曜日および金曜日の診療であるため診療日数は35日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、5,270人（17.7%）下回っている。これは、入院患者数が3,465人および外来患者数が1,805人下回ったことによるものである。

イ 診療科別患者数

当年度の診療科別患者数は、次表のとおりである。

診療科別患者数

単位 人・%

区 分	内 科	小児科	外 科	整形外科	眼 科	耳鼻いんこう科	合 計
入 院	患 者 数	5,032	177	553	50	23	5,835
	1 日 平 均 患 者 数	62	2	7	1	0	72
	構 成 比	86.2	3.0	9.5	0.9	0.4	100.0
外 来	患 者 数	8,403	3,700	1,304	3,115	1,662	18,618
	1 日 平 均 患 者 数	124	54	20	72	26	274
	構 成 比	45.1	19.9	7.0	16.7	8.9	100.0

- 注 外来の1日平均患者数の合計（274人）は、外来診療日数を68日で計算しているため、各診療科の1日平均患者数を合計した数値とは一致しない。

ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率

単位 床・人・%

区 分	17年度
病 床 数	126
入 院 患 者 数	5,835
病 床 利 用 率	57.2

当年度の病床利用率は、57.2%である。

エ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次表のとおりである。

訪問看護ステーション利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実 績	増 減 数	執 行 率
延 べ 人 数	560	560	-	100.0

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 ま た は 不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益	病 院 事 業 収 益	582,115,000	443,475,951	138,639,049	76.2
	医 業 収 益	473,434,000	326,602,255	146,831,745	69.0
	医 業 外 収 益	101,806,000	101,144,358	661,642	99.4
	附 帯 事 業 収 益	6,865,000	15,729,338	8,864,338	229.1
	特 別 利 益	10,000	-	10,000	-
的 収	病 院 事 業 費 用	579,701,000	355,135,518	224,565,482	61.3
	医 業 費 用	541,892,000	343,298,815	198,593,185	63.4
	医 業 外 費 用	33,315,000	8,514,671	24,800,329	25.6
	附 帯 事 業 費 用	4,484,000	3,322,032	1,161,968	74.1
	特 別 損 失	10,000	-	10,000	-
支	差 引 収 支	2,414,000	88,340,433	-	-
資 本	資 本 的 収 入	160,000,000	160,000,000	-	100.0
	企 業 債	160,000,000	160,000,000	-	100.0
的 収	資 本 的 支 出	73,718,000	73,717,365	635	100.0
	企 業 債 償 還 金	73,718,000	73,717,365	635	100.0
支	差 引 収 支	86,282,000	86,282,635	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、138,639,049円（23.8%）下回っている。

一方、病院事業費用は、224,565,482円（38.7%）が不用額となっている。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、88,340,433円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収入の決算額と予算額は、同額である。

一方、資本的支出では、635円が不用額となっている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経営収支の状況

単位 円

区 分	17年度
収 益 A	442,989,040
医 業 収 益	326,136,633
医 業 外 収 益	101,124,817
附 帯 事 業 収 益	15,727,590
費 用 B	354,688,148
医 業 費 用	340,551,806
医 業 外 費 用	10,830,655
附 帯 事 業 費 用	3,305,687
純 利 益 A - B	88,300,892
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	88,300,892

当年度の収益は、442,989,040円で、この主な内訳は、医業収益326,136,633円および医業外収益101,124,817円である。

当年度の費用は、354,688,148円で、この主な内訳は、医業費用340,551,806円および医業外費用10,830,655円である。

この結果、当年度の純利益は、88,300,892円となっている。

イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の状況は、次表のとおりである。

主な収益の状況

単位 円

区 分	17年度
入 院 収 益	198,139,021
外 来 収 益	118,986,099
そ の 他 医 業 外 収 益	101,013,643
そ の 他 収 益	24,850,277
計	442,989,040

当年度の入院収益は、198,139,021円である。

外来収益は、118,986,099円である。

その他医業外収益は、101,013,643円である。

(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の状況は、次表のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の状況

単位 円

区 分	17年度
職 員 1 人 当 た り 医 業 収 益	4,026,378

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、4,026,378円である。

ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の状況は、次表のとおりである。

主な費用の状況

単位 円

区 分	17年度
給 与 費	238,657,956
経 費	40,780,261
材 料 費	36,731,263
減 価 償 却 費	23,857,275
そ の 他 費 用	14,661,393
計	354,688,148

当年度の給与費は、238,657,956円である。

経費は、40,780,261円である。

材料費は、36,731,263円である。

減価償却費は、23,857,275円である。

(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の状況は、次表のとおりである。

職員給与費の状況

単位 円・人

区 分	17年度
給 料	78,858,276
手 当 等	27,255,191
法 定 福 利 費	13,782,656
退 職 給 与 金	100,702,508
計	220,598,631
職 員 数	83
平 均 年 齢	46歳 6 月
職 員 1 人 当 た り 給 与 費	1,444,532

注 1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員 1 人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員 1 人当たり給与費は、1,444,532円である。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の状況

単位 %

区 分	17年度	算 式
職 員 給 与 費 対 経 常 費 用 比 率	62.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、62.2%である。

エ 患者 1 人当たりの収益および費用

患者 1 人当たりの収益および費用の状況は、次表のとおりである。

患者 1 人当たりの収益および費用の状況

単位 円

区 分	17年度
患者 1 人当たり収益	医 業 収 益
	13,337
	医 業 外 収 益
	4,135
	(附 帯 事 業 収 益)
	(28,085)
	計 (A)
	17,473 (28,085)
患者 1 人当たり費用	医 業 費 用
	13,927
	医 業 外 費 用
	443
	(附 帯 事 業 費 用)
	(5,903)
	計 (B)
	14,370 (5,903)
	(A) - (B)
	3,103 (22,182)

当年度の患者 1 人当たりの収益は、17,473円である。

また、当年度の患者 1 人当たりの費用は、14,370円である。

その結果、当年度の患者 1 人当たりの収益と費用の差益は、3,103円で黒字である。

なお、附帯事業では、患者 1 人当たりの収益28,085円に対して、費用は5,903円で、差益は22,182円で黒字である。

オ 収益率

収益率の状況は、次表のとおりである。

収益率の状況

単位 %

区 分	17年度	算 式
医 業 収 支 比 率	95.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	124.9	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$

当年度の医業収支比率は、95.8%である。

経常収支比率は、124.9%である。

(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

単位 円

区 分		17年度
資本的収入	企 業 債	160,000,000
	計 A	160,000,000
資本的支出	企 業 債 償 還 金	73,717,365
	計 B	73,717,365
資本的収支 A - B		86,282,635

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

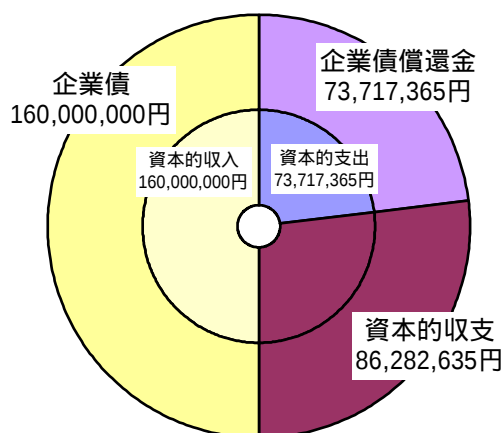
当年度の資本的収入は、160,000,000円である。

当年度の資本的支出は、73,717,365円である。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の状況

単位 円

区 分		17年度
資 産	固 定 資 産	1,485,521,911
	有 形 固 定 資 産	1,485,521,911
	流 動 資 産	514,602,727
	現 金 預 金	337,217,143
	未 収 金	169,869,106
	貯 蔵 品	7,516,478
資 産 合 計		2,000,124,638
負 債	固 定 負 債	100,702,508
	引 当 金	102,702,508
	流 動 負 債	44,771,847
	未 払 金	40,015,164
	預 り 金	4,756,683
計		145,474,355
資 本	資 本 金	1,766,349,391
	自 己 資 本 金	799,621,247
	借 入 資 本 金	966,728,144
	剰 余 金	88,300,892
	利 益 剰 余 金	88,300,892
計		1,854,650,283
負 債 ・ 資 本 合 計		2,000,124,638

イ 資産

当年度の資産の合計は、2,000,124,638円で、この内訳は、固定資産1,485,521,911円および流動資産514,602,727円である。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、145,474,355円で、この内訳は、固定負債100,702,508円および流動負債44,771,847円である。

エ 資本

当年度の資本の合計は、1,854,650,283円で、この内訳は、資本金1,766,349,391円および剰余金88,300,892円である。

(ア) 資本金1,766,349,391円のうち、借入資本金は、966,728,144円である。

なお、企業債の借入れ等は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等

単位 円

区 分	17年度
借 入 額	160,000,000
元 金 償 還 額	73,717,365
未 償 還 残 額	966,728,144

(イ) 剰余金88,300,892円は、利益剰余金である。

オ 財務比率

財務比率等の状況は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

単位 %

区 分	17年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	74.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	44.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	76.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	1,149.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	1,132.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、74.3%である。

自己資本構成比率は、44.4%である。

固定資産対長期資本比率は、76.0%である。

流動比率は、理想比率である200%以上の1,149.4%である。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の1,132.6%である。

(6) 損益計算書

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
医 業 費 用	340,551,806	96.0	医 業 収 益	326,136,633	73.6
給 与 費	238,657,956	67.3	入 院 収 益	198,139,021	44.7
材 料 費	36,731,263	10.4	外 来 収 益	118,986,099	26.9
経 費	40,780,261	11.5	そ の 他 医 業 収 益	9,011,513	2.0
減 価 償 却 費	23,857,275	6.7			
資 産 減 耗 費	35,749	0.0			
研 究 研 修 費	489,302	0.1			
医 業 外 費 用	10,830,655	3.1	医 業 外 収 益	101,124,817	22.8
支 払 利 息 及 び	6,755,376	1.9	患 者 外 給 食 収 益	111,174	0.0
企 業 債 取 扱 諸 費			そ の 他 医 業 外 収 益	101,013,643	22.8
雑 損 失	4,075,279	1.1			
附 帯 事 業 費 用	3,305,687	0.9	附 帯 事 業 収 益	15,727,590	3.6
訪 問 看 護 事 業 費 用	3,305,687	0.9	訪 問 看 護 事 業 収 益	15,727,590	3.6
小 計	354,688,148	100.0	小 計	442,989,040	100.0
当 年 度 純 利 益	88,300,892	-	当 年 度 純 損 失	-	-
合 計	442,989,040	-	合 計	442,989,040	-

注 当年度末処分利益剰余金は88,300,892円である。

(7) 貸借対照表

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
固 定 資 産	1,485,521,911	74.3	固 定 負 債	100,702,508	5.0
有 形 固 定 資 産	1,485,521,911	74.3	引 当 金	100,702,508	5.0
土 地	36,360,759	1.8			
建 物	973,161,123	48.7	流 動 負 債	44,771,847	2.2
構 築 物	938,706	0.0	未 払 金	40,015,164	2.0
器 械 備 品	475,061,323	23.8	預 り 金	4,756,683	0.2
			(負債合計)	145,474,355	7.3
流 動 資 産	514,602,727	25.7			
現 金 預 金	337,217,143	16.9			
未 収 金	169,869,106	8.5	資 本 金	1,766,349,391	88.3
貯 蔵 品	7,516,478	0.4	自 己 資 本 金	799,621,247	40.0
			借 入 資 本 金	966,728,144	48.3
			企 業 債	966,728,144	48.3
			剰 余 金	88,300,892	4.4
			利 益 剰 余 金	88,300,892	4.4
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	88,300,892	4.4
			(資本合計)	1,854,650,283	92.7
合 計	2,000,124,638	100.0	合 計	2,000,124,638	100.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、17年度末939,944,770円である。

5 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院全体の総収益6,657,621,744円に対し、総費用は、7,237,212,679円である。この結果、579,590,935円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1,439,233,306円と合わせて、2,018,824,241円となっている。

合併により塩江病院、香川病院が本市の病院事業に編入されたことから、今後は、3病院の連携による経営の効率化に努めるとともに、各病院の特色、機能等を踏まえ、さらなる経営改善に取り組まれることを望むものである。

(2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益5,873,941,286円に対し、費用は、6,516,357,697円である。この結果、642,416,411円の純損失が生じ、6年連続して赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1,439,233,306円と合わせて、2,081,649,717円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ207,084,657円（3.6%）減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が13,865人（10.6%）、外来が2,377人（1.2%）それぞれ減少し、患者総数では、16,242人（4.8%）減少しており、4病棟を閉鎖し、病床数が減少したことなどによる影響が現れている。また、病床利用率は、71.9%で前年度に比べ6.2ポイント低下している。

一方、医業費用は、前年度に比べ101,869,866円（1.6%）減少している。この主な要因は、給与費が27,939,133円（0.7%）および経費が27,365,057円（3.2%）減少したことなどによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、88.1%で前年度に比べ1.8ポイント低下しているほか、全国平均（16年度全国平均94.8%）を下回っている。

今後においては、医療制度改革が進み、診療報酬が減額改定されるなど、経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、経費の削減はもとより、平成17年11月から随時開催されている「市民病院あり方検討懇談会」における意見等を参考に、市民病院が果たすべき役割・機能を明らかにし、一層の患者サービスの充実を図り、市民に選ばれる病院となるよう、良質・安全で温かみのある医療の提供に努めるとともに、これまで以上に経営の合理化・健全化に取り組まれない。

(3) 塩江病院

当年度の決算は、平成17年9月26日の合併に伴い、塩江町国民健康保険塩江病院事業を引き継いだものであり、事務事業の執行が同年9月26日から年度末までの7か月足らずの期間となっていることや、前年度事業実績がないため、決算審査に当たっては、当年度の数値を表記するなど、可能な範囲に留めたものである。

当年度の経営収支は、収益340,691,418円に対し、費用は、366,166,834円である。この結果、25,475,416円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、25,475,416円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益304,983,588円に対し、医業費用は352,125,299円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、86.6%であり、全国平均（16年度全国平均94.8%）を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、厨房用回転釜等の備品購入のほか、企業債償還金を合わせると、支出額は、11,309,177円となり、これに対する収入がなかったことから、差引き11,309,177円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、医療制度改革が進み、療養病床の見直しが行われることなど、経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、塩江町地域における唯一の医療機関として、地域住民の医療ニーズや医療供給体制等を的確に把握し、良質・安全で地域の特性に対応した医療の提供に努めるとともに、これまで以上に経営の合理化・健全化に取り組まれない。

(4) 香川病院

当年度の決算は、平成18年1月10日の合併に伴い、香川町国民健康保険香川病院事業を引き継いだものであり、事務事業の執行が同年1月10日から年度末までの3か月足らずの期間となっていることや、前年度事業実績がないため、決算審査に当たっては、当年度の数値を表記するなど、可能な範囲に留めたものである。

当年度の経営収支は、収益442,989,040円に対し、費用は、354,688,148円である。この結果、88,300,892円の純利益が生じ、黒字経営となっており、当年度未処分利益剰余金は、88,300,892円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益326,136,633円に対し、医業費用は340,551,806円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、95.8%であり、全国平均（16年度全国平均94.8%）を上回っている。

一方、当年度の資本的収支は、支出については企業債償還金のみで、支出額は、73,717,365円となり、これに対し、電子カルテ等の医療等総合情報システム構築事業等に対する企業債の収入により、収入額は、160,000,000円となっており、差引き86,282,635円の収入超過となっている。

今後においては、医療制度改革が進み、診療報酬が減額改定され、診療報酬の増収があまり見込めない反面、病院施設の大規模改修等に伴う企業債償還金および企業債利息の増加により、経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、施設・設備の有効利用と患者サービスの充実や在宅医療の推進を図り、これまで以上に経営の合理化・健全化に努められない。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	163,200	161,997	△ 1,203	99.3
給 水 人 口	人	409,300	407,058	△ 2,242	99.5
配 水 量	m ³	44,445,000	44,244,880	△ 200,120	99.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	141,500	140,956	△ 544	99.6
有 収 水 量	m ³	40,945,000	40,987,942	42,942	100.1
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	132,596	133,340	744	100.6
有 収 率	%	92.1	92.6	0.5	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が1,203世帯（0.7%）、給水人口が2,242人（0.5%）および配水量が200,120m³（0.5%）下回ったが、有収水量が42,942m³（0.1%）上回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単 位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
総 人 口	人	331,915	332,969	333,439	334,004	412,813
給 水 人 口	人	326,604	327,476	328,107	329,002	407,058
給 水 世 帯 数	世帯	130,587	132,200	133,703	135,114	161,997
普 及 率	%	98.4	98.4	98.4	98.5	98.6

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯数は、161,997世帯で、前年度に比べ26,883世帯（19.9%）増加している。

普及率は、98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区 分	単 位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
配 水 量	m ³	45,164,823	45,171,502	44,696,217	44,220,996	44,244,880
1 日 平均 配 水 量	m ³	123,739	123,758	122,121	121,153	140,956
有 収 水 量	m ³	40,767,035	40,662,709	40,395,435	40,264,410	40,987,942
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	342	341	337	336	328
有 収 率	%	90.3	90.0	90.4	91.1	92.6

注 1 1 人 1 日 平均 有 収 水 量 = 1 日 平均 有 収 水 量 / 平均 給 水 人 口

2 平均 給 水 人 口 = (前年度末 給 水 人 口 + 当年度末 給 水 人 口) / 2

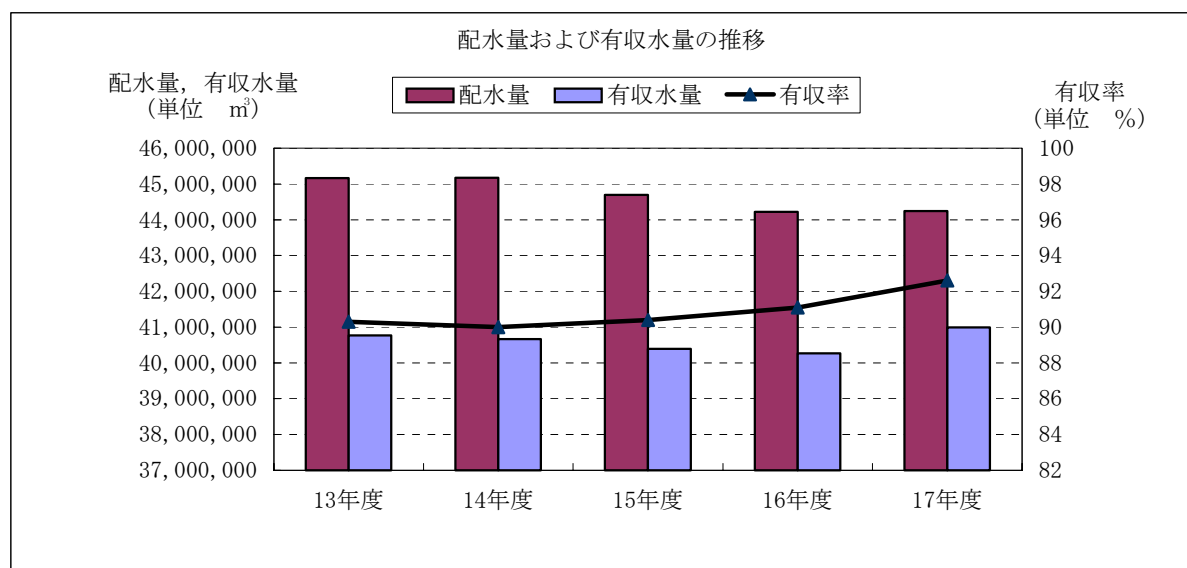
3 当年度の 1 人 1 日 平均 有 収 水 量 は、1 日 平均 有 収 水 量 を 当年度末 給 水 人 口 で 除 した も の で あ る。

当年度の配水量は、44,244,880m³で、前年度に比べ23,884m³（0.1%）増加している。

配水量のうち、有収水量は、40,987,942m³で、前年度に比べ723,532m³（1.8%）増加している。

1 人 1 日 平均 有 収 水 量 は、328ℓで、前年度に比べ8ℓ（2.4%）減少している。

有収率は、92.6%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

単位 m^3

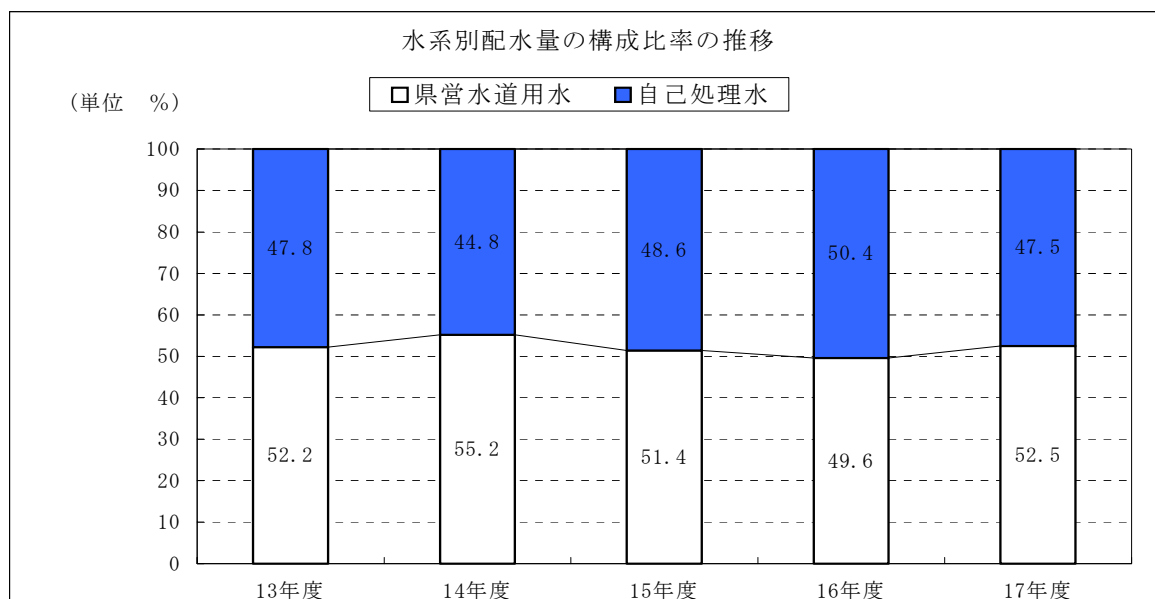
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
自己処理水					
御 殿 水 系	3,735,730	3,753,220	3,976,650	4,430,020	3,759,570
浅 野 水 系	10,115,060	8,855,120	10,670,270	10,040,610	9,893,790
川 添 水 系	7,711,200	7,621,140	7,089,830	7,824,360	7,356,120
小 計	21,561,990	20,229,480	21,736,750	22,294,990	21,009,480
県 営 水 道 用 水	23,602,833	24,942,022	22,959,467	21,926,006	23,235,400
計	45,164,823	45,171,502	44,696,217	44,220,996	44,244,880

注1 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

2 配水量には、女木町および男木町へ海底送水管で送水した水量（17年度 $57,333\text{m}^3$ ）を含んでいる。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が $670,450\text{m}^3$ （15.1%），浅野水系が $146,820\text{m}^3$ （1.5%）および川添水系が $468,240\text{m}^3$ （6.0%）減少したが，県営水道用水が $1,309,394\text{m}^3$ （6.0%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は，自己処理水が47.5%（浅野水系22.4%，川添水系16.6% 御殿水系8.5%），県営水道用水が52.5%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

用途別有収水量（料金水量）の推移

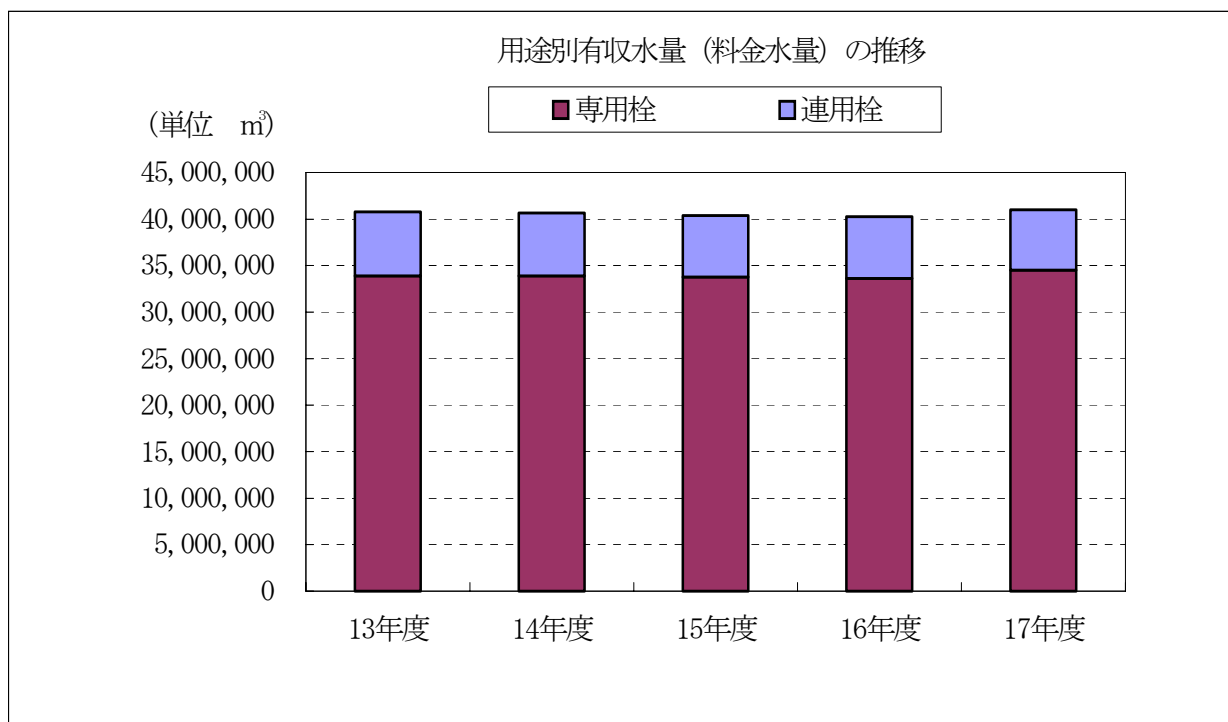
単位 m³

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
専 用 栓	33,888,461	33,895,028	33,751,509	33,622,093	34,522,640
連 用 栓	6,870,636	6,764,486	6,640,585	6,638,697	6,463,243
計	40,759,097	40,659,514	40,392,094	40,260,790	40,985,883

注1 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

2 当年度の専用栓の有収水量には、合併前の香南町および国分寺町で専用栓または連用栓のいずれに該当するか不明である有収水量268,407m³が含まれている。

当年度の有収水量（料金水量）は、40,985,883m³で、前年度に比べ725,093m³（1.8%）増している。



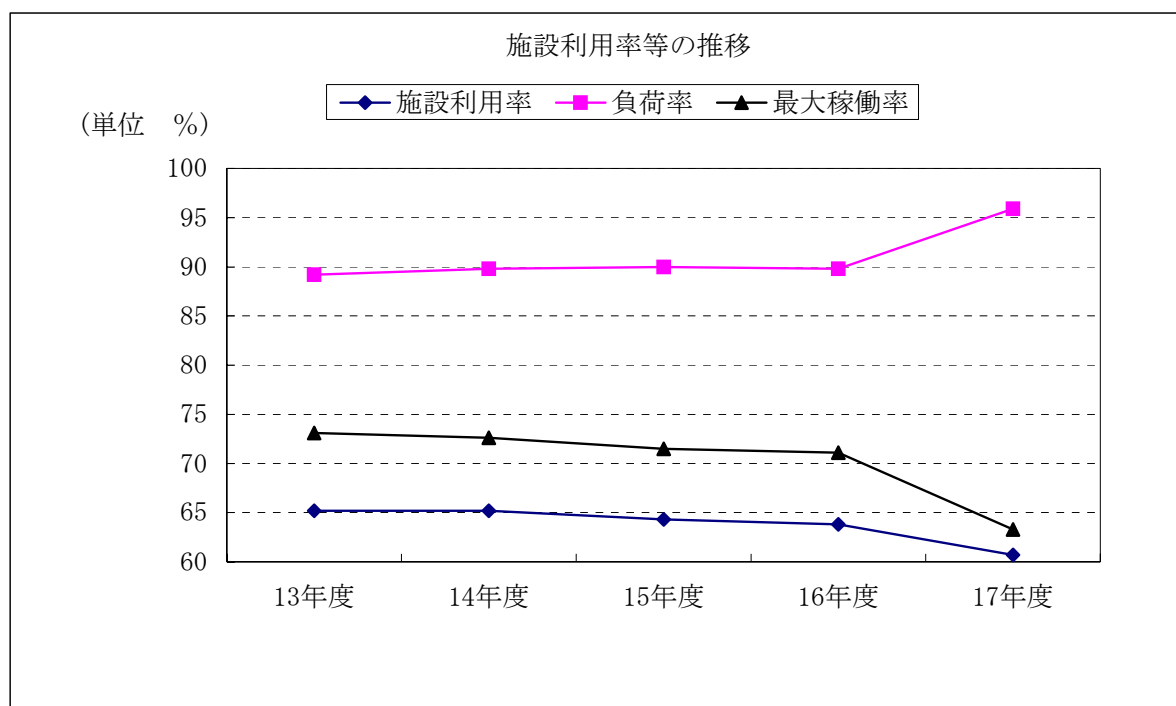
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	65.2	65.2	64.3	63.8	60.7	66.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	89.2	89.8	90.0	89.8	95.9	86.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	73.1	72.6	71.5	71.1	63.3	77.2	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	30.66	30.28	29.70	28.96	20.28	32.41	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	13.09	12.70	12.07	11.90	9.37	8.59	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$

- 注 1 17年度の1日配水能力は、232,160m³である。
 2 17年度の1日最大配水量は、146,947m³である。
 3 17年度の導送配水管延長は、2,181,354mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	水道事業収益	7,535,387,000	7,530,730,044	△ 4,656,956	99.9
	営業収益	7,347,349,000	7,328,272,718	△ 19,076,282	99.7
	営業外収益	187,938,000	200,520,677	12,582,677	106.7
	特別利益	100,000	1,936,649	1,836,649	1,936.6
	水道事業費	6,987,809,000	6,826,234,270	161,574,730	97.7
	営業費用	6,052,945,000	5,921,180,891	131,764,109	97.8
	営業外費用	833,597,000	805,325,492	28,271,508	96.6
	特別損失	99,058,000	99,727,887	△ 669,887	100.7
	予備費	2,209,000	—	2,209,000	—
	差引収支	547,578,000	704,495,774	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	1,509,490,000	1,285,154,634	△ 224,335,366	85.1
	企業債	882,500,000	747,500,000	△ 135,000,000	84.7
	出資金	71,744,000	58,125,000	△ 13,619,000	81.0
	補助金	95,905,000	74,568,000	△ 21,337,000	77.8
	工事負担金	459,341,000	404,945,702	△ 54,395,298	88.2
	固定資産 売却代金	—	15,932	15,932	—
	資本的支出	4,246,032,000	3,374,454,447	※1 871,577,553	79.5
	建設改良費	2,929,201,000	2,060,355,172	※2 868,845,828	70.3
	企業債償還金	1,313,862,000	1,313,861,180	820	100.0
	補助金返還金	239,000	238,095	905	99.6
	予備費	2,730,000	—	2,730,000	—
	差引収支	△ 2,736,542,000	△ 2,089,299,813	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1 には、翌年度繰越額763,486,000円を含んでおり、不用額は、108,091,553円である。

3 ※2 には、翌年度繰越額763,486,000円を含んでおり、不用額は、105,359,828円である。

補てん財源の状況

単位 円・％

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	58,068,000	65,018,803	6,950,803	112.0
	当年度分損益 勘定留保資金	227,711,000	—	△ 227,711,000	—
	過年度分損益 勘定留保資金	1,950,763,000	1,524,281,010	△ 426,481,990	78.1
	減債積立金	500,000,000	500,000,000	—	100.0
	計	2,736,542,000	2,089,299,813	△ 647,242,187	76.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、4,656,956円（0.1%）下回っている。これは、主に雑収益が6,808,569円、受託工事収益が6,723,906円および受取利息及び配当金が3,980,654円上回ったが、給水収益が24,261,834円下回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、161,574,730円（2.3%）が不用額となっている。これは、原水及び浄水費が38,973,202円、資産減耗費が34,210,386円および減価償却費が18,256,438円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、704,495,774円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、224,335,366円（14.9%）下回っている。これは、主に施設整備事業債が135,000,000円および配水管布設工事負担金が52,878,294円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、871,577,553円（20.5%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が591,596,848円および配水施設費が163,466,959円下回ったことによるものである。ただし、このうち763,486,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、108,091,553円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,089,299,813円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,018,803円、過年度分損益勘定留保資金1,524,281,010円および減債積立金500,000,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

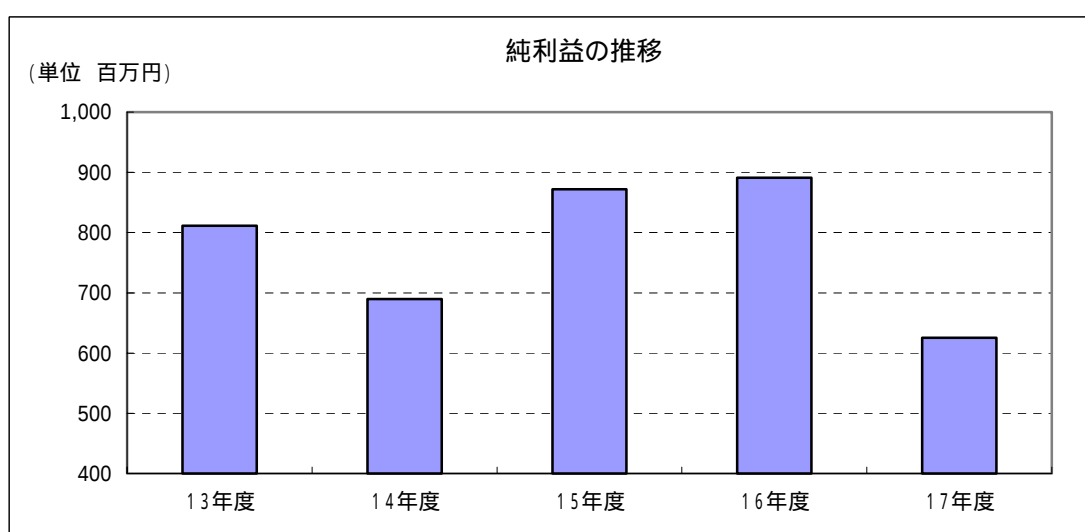
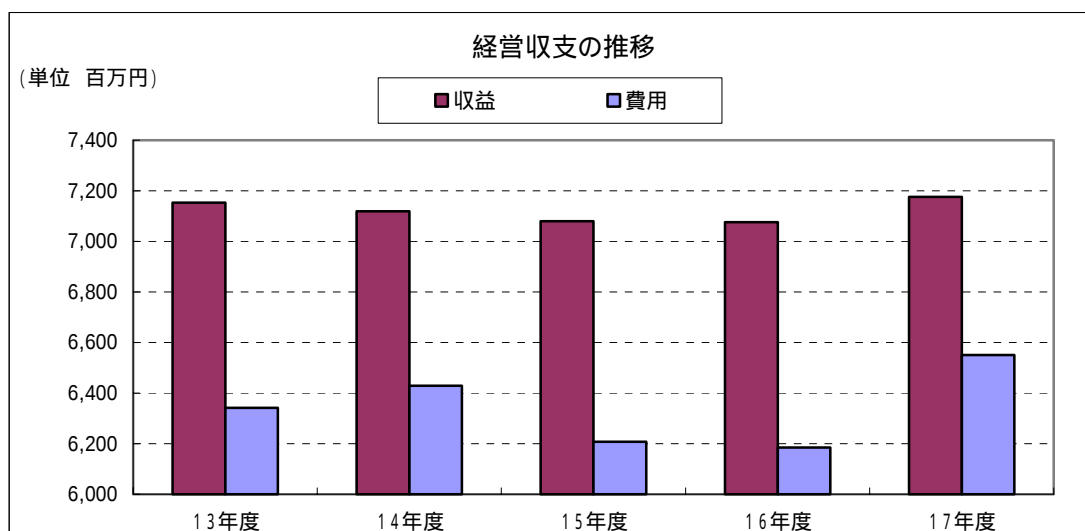
単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収 益 A	7,153,597,893	7,118,888,241	7,079,807,656	7,076,102,609	7,176,305,715
営 業 収 益	6,996,146,634	6,961,892,898	6,917,585,248	6,905,088,228	6,981,757,769
営業外収益	148,899,817	156,140,606	160,559,949	170,827,767	192,611,297
特 別 利 益	8,551,442	854,737	1,662,459	186,614	1,936,649
費 用 B	6,342,070,159	6,429,184,600	6,207,636,593	6,184,827,261	6,550,743,019
営 業 費 用	5,471,823,239	5,604,203,551	5,441,542,759	5,397,513,241	5,783,722,075
営業外費用	861,017,898	814,629,232	753,338,705	693,737,889	667,350,692
特 別 損 失	9,229,022	10,351,817	12,755,129	93,576,131	99,670,252
純利益 A - B	811,527,734	689,703,641	872,171,063	891,275,348	625,562,696
前年度繰越 利益剰余金	-	11,527,734	1,231,375	73,402,438	64,677,786
当年度未処分 利益剰余金	811,527,734	701,231,375	873,402,438	964,677,786	690,240,482

当年度の収益は、7,176,305,715円で、前年度に比べ100,203,106円（1.4%）増加している。これは、営業収益が76,669,541円、営業外収益が21,783,530円および特別利益が1,750,035円増加したことによるものである。

当年度の費用は、6,550,743,019円で、前年度に比べ365,915,758円（5.9%）増加している。これは、営業外費用が26,387,197円減少したが、営業費用が386,208,834円および特別損失が6,094,121円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、625,562,696円で、前年度に比べ265,712,652円（29.8%）減少したが、経営収支は、前年度に引き続き黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

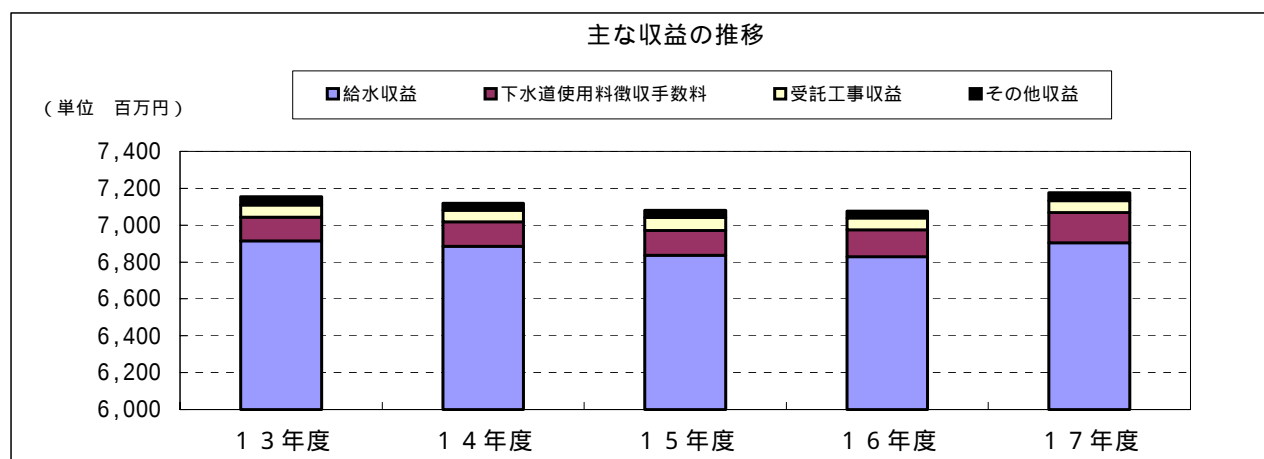
単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
給 水 収 益	6,915,278,775	6,885,369,050	6,835,889,011	6,827,731,105	6,905,697,092
下水道使用料 徴収手数料	127,400,556	131,619,229	135,676,133	146,468,996	161,994,791
受託工事収益	67,435,209	63,591,018	69,606,687	65,925,343	65,279,937
そ の 他 収 益	43,483,353	38,308,944	38,635,825	35,977,165	43,333,895
計	7,153,597,893	7,118,888,241	7,079,807,656	7,076,102,609	7,176,305,715

当年度の給水収益は、6,905,697,092円で、前年度に比べ77,965,987円（1.1%）増加している。

下水道使用料徴収手数料は、161,994,791円で、前年度に比べ15,525,795円（10.6%）増加している。

受託工事収益は、65,279,937円で、前年度に比べ645,406円（1.0%）減少している。



イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

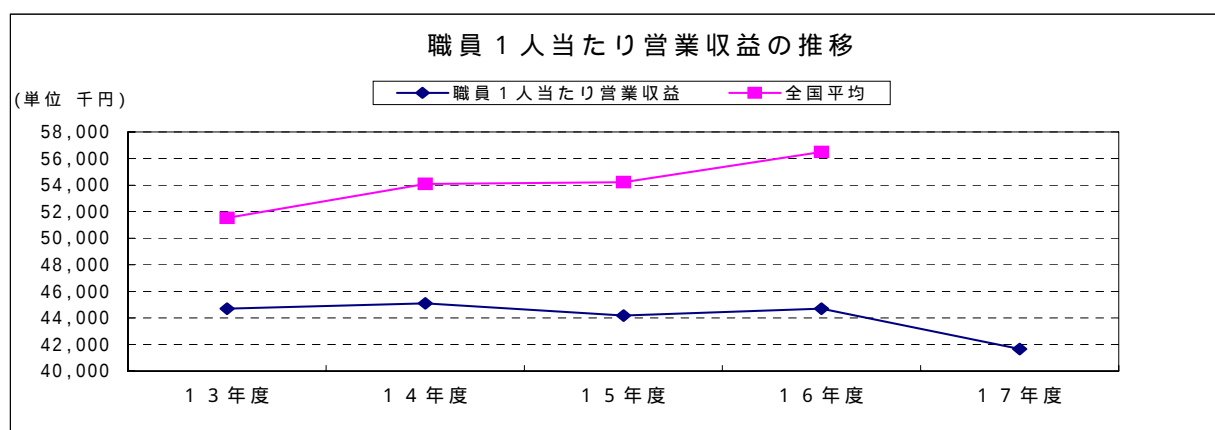
職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
職員 1 人当たり営業収益	44,701,364	45,086,940	44,180,507	44,700,411	41,665,529
全国平均	51,533,000	54,088,000	54,218,000	56,491,000	-

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、41,665,529円で、前年度に比べ3,034,882円（6.8%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は、低下している。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、44,700,411円で、同年度の全国平均を11,790,589円下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

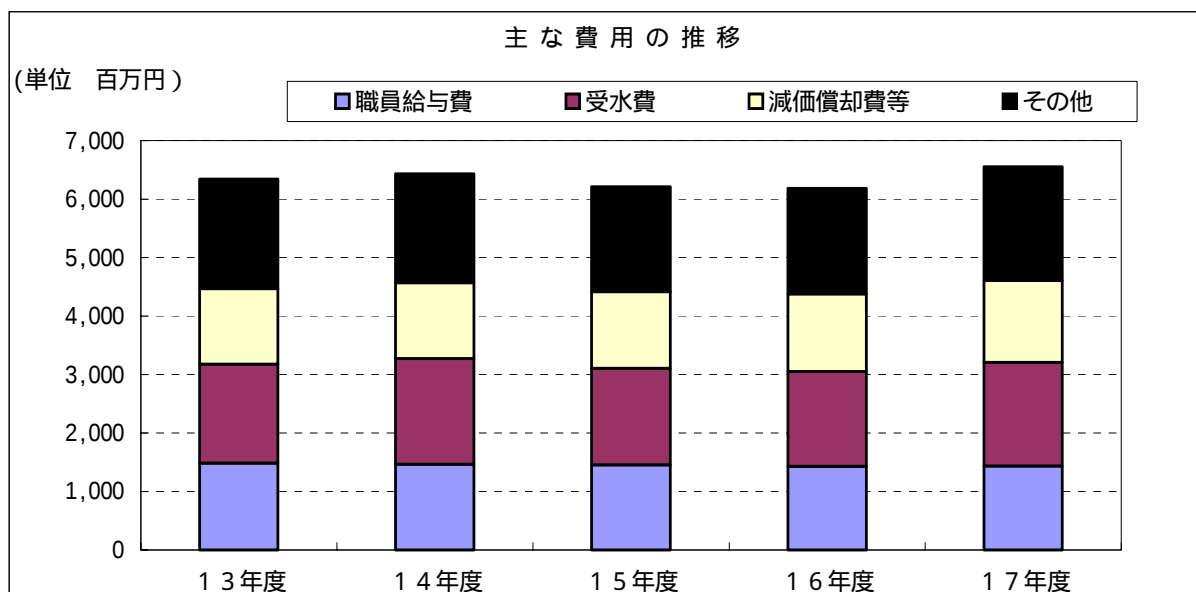
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
職 員 給 与 費	1,484,371,072	1,469,836,568	1,455,361,214	1,429,429,621	1,437,673,148
受 水 費	1,693,888,144	1,799,567,806	1,651,076,802	1,619,003,943	1,772,287,166
減価償却費等	1,289,508,780	1,299,521,826	1,309,021,949	1,329,050,494	1,400,510,176
そ の 他	1,874,302,163	1,860,258,400	1,792,176,628	1,807,343,203	1,940,272,529
計	6,342,070,159	6,429,184,600	6,207,636,593	6,184,827,261	6,550,743,019

当年度の職員給与費は、1,437,673,148円で、前年度に比べ8,243,527円（0.6%）増加している。

受水費は、1,772,287,166円で、前年度に比べ153,283,223円（9.5%）増加している。これは、合併に伴う県営水道用水の受水量が増加したことなどによるものである。

減価償却費等は、1,400,510,176円で、前年度に比べ71,459,682円（5.4%）増加している。これは、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、1,940,272,529円で、前年度に比べ132,929,326円（7.4%）増加している。これは、企業債利息が26,387,197円減少したが、物件費その他が154,864,062円増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
給 料	654,411,396	658,015,670	660,779,800	656,928,600	643,205,191
手 当 等	464,782,694	448,018,515	429,270,920	430,571,442	459,550,454
法 定 福 利 費	173,589,588	174,823,783	177,095,840	177,153,779	175,365,640
退 職 給 与 金	150,599,130	32,754,556	71,452,532	147,650,447	88,261,754
退 職 給 与 引 当 金	31,925,870	149,770,444	111,072,468	13,058,553	62,026,246
報 酬	9,062,394	6,453,600	5,689,654	4,066,800	9,263,863
計	1,484,371,072	1,469,836,568	1,455,361,214	1,429,429,621	1,437,673,148
職 員 数	179	176	178	176	191
平 均 年 齢	40歳11月	41歳 0 月	41歳 7 月	42歳 4 月	42歳 7 月
職 員 1 人 当 たり 給 与 費	7,222,255	7,277,602	7,118,801	7,185,533	6,691,734

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、6,691,734円で、前年度に比べ493,799円（6.9%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

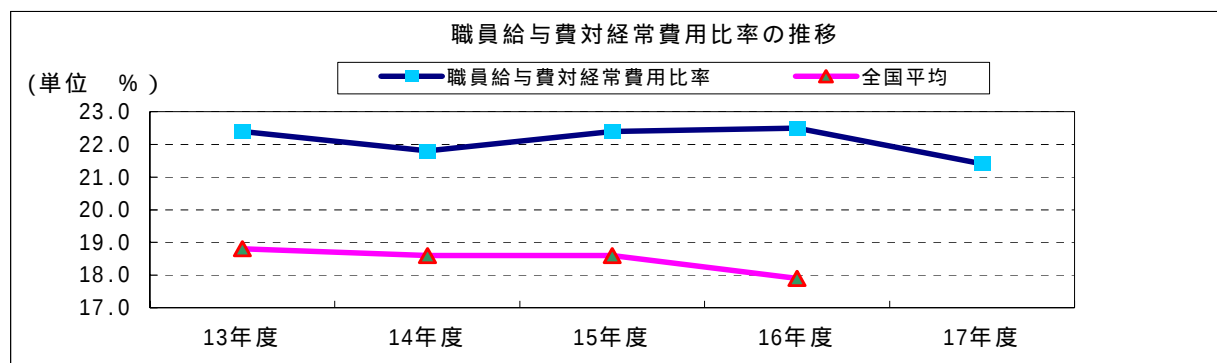
単位 %

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	22.4	21.8	22.4	22.5	21.4	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	18.8	18.6	18.6	17.9	-	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、21.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、小さくなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、22.5%で、同年度の全国平均を4.6ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
給 水 原 価 A	152.38	155.36	150.87	148.36	154.95
供 給 単 価 B	169.96	169.65	169.52	169.86	168.74
差 益 B - A	17.58	14.29	18.65	21.50	13.79

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 供給単価 = (給水収益 + 女木男木事業収益) / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、154円95銭で、前年度に比べ 6 円59銭 (4.4%) 上がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、168円74銭で、前年度に比べ 1 円12銭 (0.7%) 下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、13円79銭で、前年度に比べ 7 円71銭 (35.9%) 減少しているが、12年度以降、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

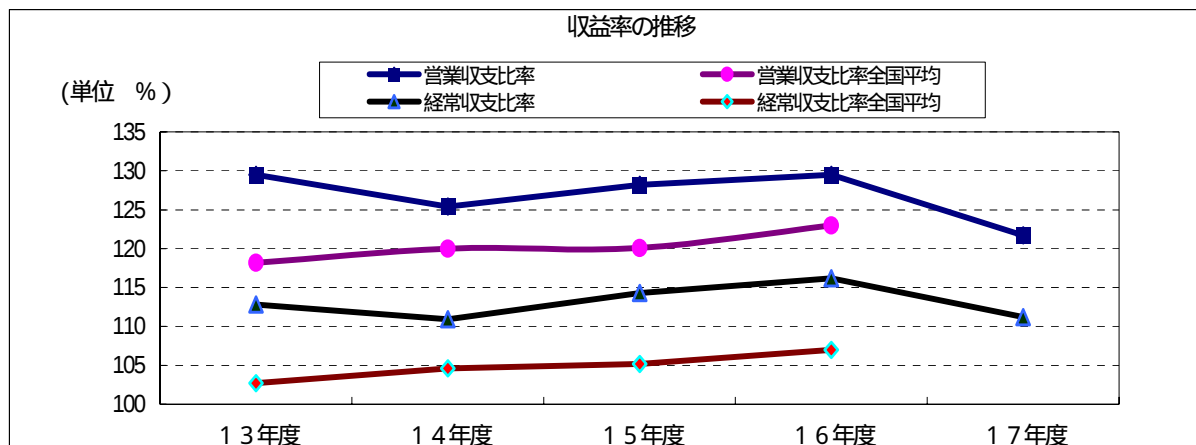
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	算 式
営業収比率	129.5	125.4	128.2	129.5	121.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	118.2	120.0	120.1	123.0	-	
経常収比率	112.8	110.9	114.3	116.2	111.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	102.7	104.6	105.2	107.0	-	

当年度の営業収比率は、121.7%で、前年度に比べ7.8ポイント低下しており、営業活動の収益性は、弱まっている。

なお、前年度の営業収比率は、129.5%で、同年度の全国平均を6.5ポイント上回っている。

経常収比率は、111.2%で、前年度に比べ5.0ポイント低下しており、経常的な事業収益は、弱まっている。

なお、前年度の経常収比率は、116.2%で、同年度の全国平均を9.2ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分		16年度	17年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	企 業 債	369,400,000	747,500,000	378,100,000	102.4
	出 資 金	17,774,000	58,125,000	40,351,000	227.0
	補 助 金	5,000,000	74,568,000	69,568,000	1,391.4
	工 事 負 担 金	443,940,353	404,945,702	38,994,651	8.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	15,932	15,932	皆 増
	計 A	836,114,353	1,285,154,634	449,040,281	53.7
資本的支出	建 設 改 良 費	1,554,586,733	2,060,355,172	505,768,439	32.5
	企 業 債 償 還 金	1,069,613,631	1,313,861,180	244,247,549	22.8
	補 助 金 返 還 金	2,197,189	238,095	1,959,094	89.2
	計 B	2,626,397,553	3,374,454,447	748,056,894	28.5
資本的収支不足額 B - A		1,790,283,200	2,089,299,813	299,016,613	16.7
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	41,643,828	65,018,803	23,374,975	56.1
	過年度分損益勘定留保資金	1,348,639,372	1,524,281,010	175,641,638	13.0
	減 債 積 立 金	400,000,000	500,000,000	100,000,000	25.0

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

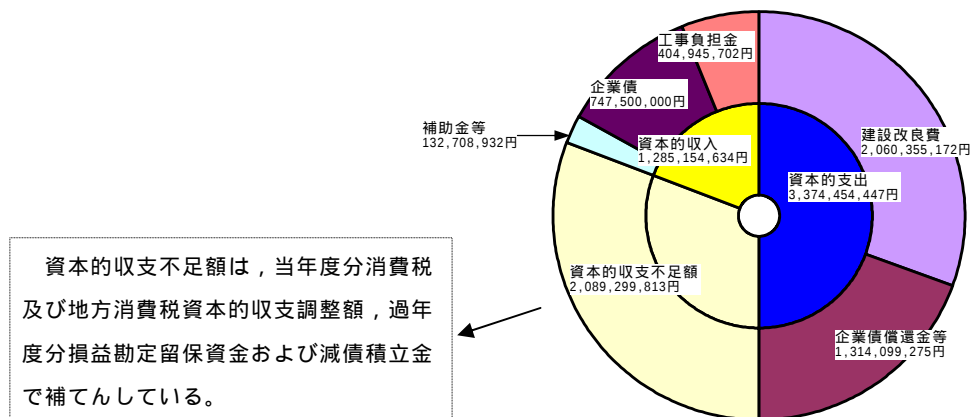
当年度の資本的収入は、1,285,154,634円で、前年度に比べ449,040,281円（53.7%）増加している。これは、主に企業債および補助金が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、3,374,454,447円で、前年度に比べ748,056,894円（28.5%）増加している。これは、前年度から繰り越した川添浄水場排水処理施設設置工事および当年度に着工した御殿浄水場生物接触ろ過池および急速ろ過池築造工事に伴い、建設改良費が増加したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		16年度	17年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	37,324,537,357	47,352,365,568	10,027,828,211	26.9
	有 形 固 定 資 産	37,153,670,622	47,212,171,806	10,058,501,184	27.1
	無 形 固 定 資 産	148,661,735	135,193,762	13,467,973	9.1
	投 資	22,205,000	5,000,000	17,205,000	77.5
	流 動 資 産	5,658,891,603	6,828,733,633	1,169,842,030	20.7
	現 金 預 金	4,707,551,470	5,732,648,620	1,025,097,150	21.8
	未 収 金	829,808,757	969,799,938	139,991,181	16.9
	保 管 有 価 証 券	14,320,000	12,650,000	1,670,000	11.7
	貯 蔵 品	106,261,376	112,685,075	6,423,699	6.0
	そ の 他 流 動 資 産	950,000	950,000	-	-
資 産 合 計		42,983,428,960	54,181,099,201	11,197,670,241	26.1
負 債	固 定 負 債	517,131,270	592,826,028	75,694,758	14.6
	引 当 金	517,131,270	592,826,028	75,694,758	14.6
	流 動 負 債	973,573,037	1,032,918,383	59,345,346	6.1
	未 払 金	870,693,620	927,800,262	57,106,642	6.6
	預 り 金	87,609,417	91,518,121	3,908,704	4.5
	預 り 有 価 証 券	14,320,000	12,650,000	1,670,000	11.7
	そ の 他 流 動 負 債	950,000	950,000	-	-
計		1,490,704,307	1,625,744,411	135,040,104	9.1
資 本	資 本 金	22,418,548,240	30,022,913,737	7,604,365,497	33.9
	自 己 資 本 金	6,851,964,934	12,755,866,743	5,903,901,809	86.2
	借 入 資 本 金	15,566,583,306	17,267,046,994	1,700,463,688	10.9
	剰 余 金	19,074,176,413	22,532,441,053	3,458,264,640	18.1
	資 本 剰 余 金	16,509,498,627	19,842,200,571	3,332,701,944	20.2
	利 益 剰 余 金	2,564,677,786	2,690,240,482	125,562,696	4.9
	計	41,492,724,653	52,555,354,790	11,062,630,137	26.7
負 債 ・ 資 本 合 計		42,983,428,960	54,181,099,201	11,197,670,241	26.1

(2) 資産

当年度の資産の合計は、54,181,099,201円で、前年度に比べ11,197,670,241円（26.1%）増加している。これは、固定資産が10,027,828,211円および流動資産が1,169,842,030円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、合併により構築物が6,494,438,113円および機械及び装置が2,433,335,970円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の増加は、現金預金が1,025,097,150円、未収金が139,991,181円および貯蔵品が6,423,699円増加したことなどによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
未 収 金	967,778,958	806,870,574	827,490,736	829,808,757	969,799,938
給 水 収 益 等 を 除 く 未 収 金	251,221,848	100,075,306	104,836,526	126,651,585	101,238,579
給 水 収 益 等 未 収 金	716,557,110	706,795,268	722,654,210	703,157,172	868,561,359
納 期 未 到 来 分 未 収 金	586,319,399	583,633,681	602,179,193	580,606,701	693,703,094
実 質 未 収 金	130,237,711	123,161,587	120,475,017	122,550,471	174,858,265
前年度 比 較	増減額 1,620,793	7,076,124	2,686,570	2,075,454	52,307,794
	増減率 1.2	5.4	2.2	1.7	42.7

注 1 給水収益等未収金は、給水収益および女木男木事業収益の未収額である。

2 納期末到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、969,799,938円で、前年度に比べ139,991,181円（16.9%）増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期末到来分未収金を差し引いた実質未収金は、174,858,265円で、前年度に比べ52,307,794円（42.7%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
不 納 欠 損 金	8,837,424	10,321,617	11,279,800	7,362,602	11,380,339
前年度 比 較	増減額 1,187,802	1,484,193	958,183	3,917,198	4,017,737
	増減率 15.5	16.8	9.3	34.7	54.6

当年度の不納欠損金は、11,380,339円で、前年度に比べ4,017,737円（54.6%）増加している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、1,625,744,411円で、前年度に比べ135,040,104円（9.1%）増加している。これは、固定負債が75,694,758円および流動負債が59,345,346円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、退職給与引当金が62,026,246円増加したことなどによるものである。

イ 流動負債の増加は、預り有価証券が1,670,000円減少したが、未払金が57,106,642円増加し

たことなどによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、52,555,354,790円で、前年度に比べ11,062,630,137円(26.7%)増加している。これは、資本金が7,604,365,497円および剰余金が3,458,264,640円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、自己資本金が5,903,901,809円および借入資本金が1,700,463,688円増加したことによるものである。自己資本金の増加は、合併町からの引継資本金5,345,776,809円、減債積立金500,000,000円および一般会計からの出資金58,125,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の増加は、合併町から引き継いだ企業債残高2,266,824,868円および企業債借入額747,500,000円が企業債償還額1,313,861,180円を上回ったことによるものである。

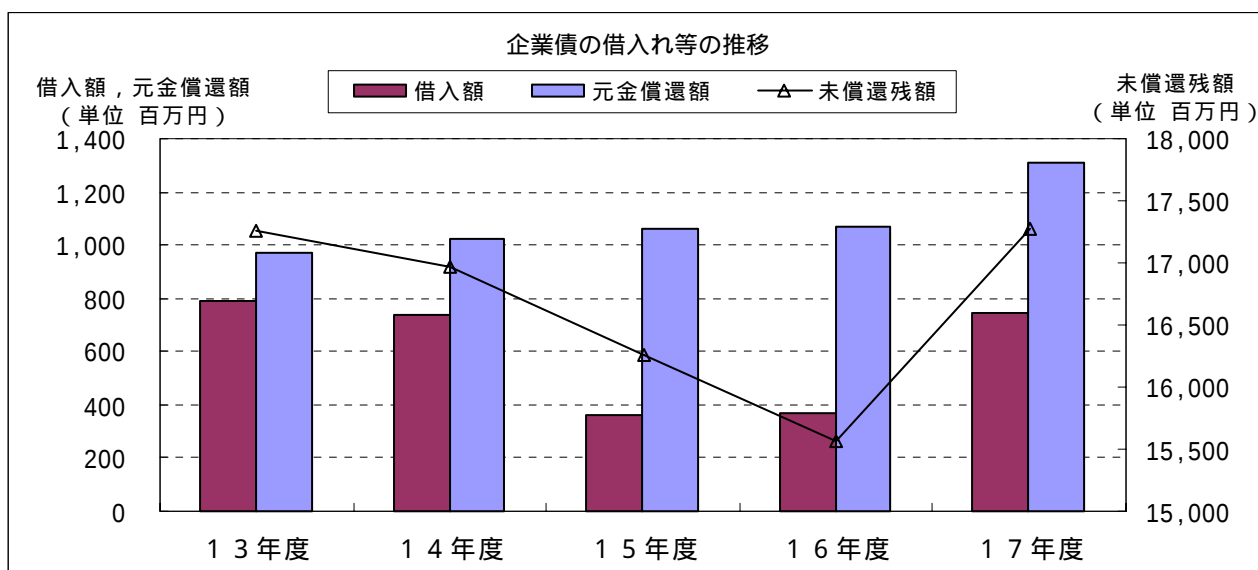
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
借 入 額	789,000,000	740,000,000	360,000,000	369,400,000	747,500,000
元金償還額	972,518,775	1,022,999,134	1,064,142,277	1,069,613,631	1,313,861,180
未償還残額	17,253,938,348	16,970,939,214	16,266,796,937	15,566,583,306	17,267,046,994

当年度末の未償還残額は、17,267,046,994円で、前年度に比べ1,700,463,688円(10.9%)増加している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が3,332,701,944円および利益剰余金が125,562,696円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、受贈財産評価額が2,866,128,337円、工事負担金が392,243,702円、国庫補助金が53,695,905円および県補助金が20,634,000円増加したことによるものであり、利益剰余金の増加は、建設改良積立金が増加したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	10,059,683,428	固定資産の減少	31,855,217
土 地	129,868,760	水 利 権	14,578,854
建 物	693,489,523	特 許 権	71,363
構 築 物	6,494,438,113	出 資 金	17,205,000
機 械 及 び 装 置	2,433,335,970	固定負債の増加	75,694,758
車 両 運 搬 具	2,817,153	退 職 給 与 引 当 金	62,026,246
工 具 器 具 及 び 備 品	25,342,472	修 繕 引 当 金	13,668,512
建 設 仮 勘 定	279,209,193	資本金の増加	7,604,365,497
電 話 加 入 権	1,182,244	自 己 資 本 金	5,903,901,809
		借 入 資 本 金	1,700,463,688
剰余金の減少	274,437,304	剰余金の増加	3,732,701,944
当年度未処分利益剰余金	274,437,304	国 庫 補 助 金	53,695,905
		県 補 助 金	20,634,000
		工 事 負 担 金	392,243,702
		受 贈 財 産 評 価 額	2,866,128,337
		建 設 改 良 積 立 金	400,000,000
運 転 資 金 の 増 加	1,110,496,684		
計	11,444,617,416	計	11,444,617,416

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	1,025,097,150	未 払 金 の 増 加	57,106,642
未 収 金 の 増 加	139,991,181	預 り 金 の 増 加	3,908,704
貯 蔵 品 の 増 加	6,423,699	保 管 有 価 証 券 の 減 少	1,670,000
預 り 有 価 証 券 の 減 少	1,670,000		
		運 転 資 金 の 増 加	1,110,496,684
計	1,173,182,030	計	1,173,182,030

当年度の資金の運用状況についてみると、自己資本金、受贈財産評価額などの長期資金の源泉11,444,617,416円が、固定資産の取得などに要した長期資金の使途10,334,120,732円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ1,110,496,684円増加している。

また、短期資金において、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	16 年 度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	89.2	88.7	88.0	86.8	87.4	91.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比	52.7	54.2	58.1	60.3	65.1	56.0	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	91.3	91.2	90.0	88.8	89.1	93.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	461.8	411.6	531.3	581.2	603.7	356.7	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	450.7	404.2	519.2	568.8	648.9	312.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、87.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、強まっている。

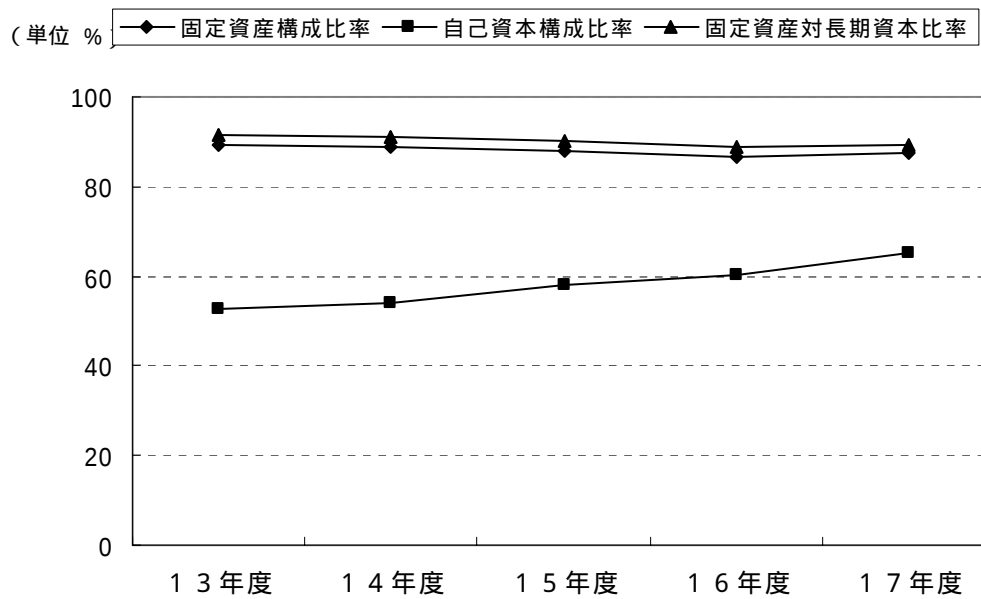
自己資本構成比率は、65.1%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇しており、経営の安全性は、高まっている。

固定資産対長期資本比率は、89.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

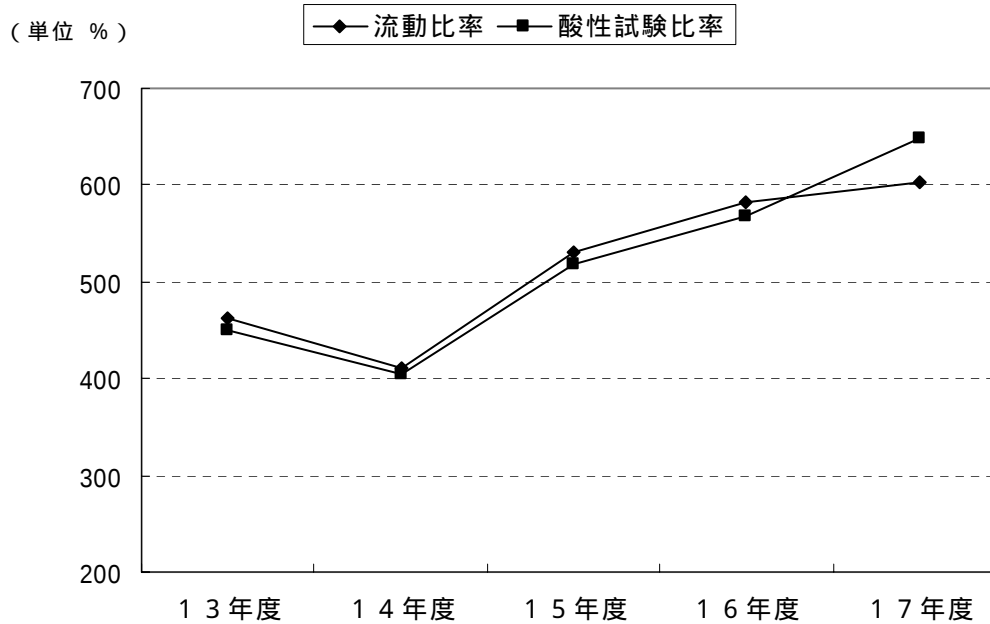
流動比率は、理想比率である200%以上の603.7%であり、前年度に比べ22.5ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高まっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の648.9%であり、前年度に比べ80.1ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高まっている。

構成比率および財務比率の推移



財務比率の推移



6 経営分析表

分 析 項 目		単 位	15年度	16年度	17年度	16年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	88.0	86.8	87.4	91.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	39.6	37.4	33.0	41.2	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	58.1	60.3	65.1	56.0	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	90.0	88.8	89.1	93.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	151.5	144.0	134.2	162.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	531.3	581.2	603.7	356.7	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 酸 性 試 験 比 率	%	519.2	568.8	648.9	312.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	0.29	0.27	0.23	0.22	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.19	0.18	0.16	0.13	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	1.42	1.28	1.11	1.45	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総 資 本 利 益 率	%	2.14	2.31	1.49	0.79	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営 業 収 支 比 率	%	128.2	129.5	121.7	123.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	114.3	116.2	111.2	107.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	4.6	4.5	3.86	4.1	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	%	84.6	83.0	97.1	78.1	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 営業収益 + 営業外収益，

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

借 方						
勘定科目 区 分	17年度		16年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,783,722,075	88.3	5,397,513,241	87.3	386,208,834	7.2
原水及び浄水費	2,586,413,118	39.5	2,415,286,684	39.1	171,126,434	7.1
配 水 費	285,505,116	4.4	229,840,141	3.7	55,664,975	24.2
給 水 費	191,540,928	2.9	152,607,825	2.5	38,933,103	25.5
漏水防止費	298,549,318	4.6	262,127,791	4.2	36,421,527	13.9
受託工事費	99,996,753	1.5	117,461,403	1.9	17,464,650	14.9
業 務 費	380,708,990	5.8	321,476,456	5.2	59,232,534	18.4
総 係 費	517,397,540	7.9	536,770,742	8.7	19,373,202	3.6
女木男木事業費	15,793,277	0.2	15,798,958	0.3	5,681	0.0
湯水対策費	7,306,859	0.1	-	-	7,306,859	皆 増
災害対策費	-	-	17,092,747	0.3	17,092,747	100.0
減価償却費	1,352,730,562	20.7	1,288,308,973	20.8	64,421,589	5.0
資産減耗費	47,779,614	0.7	40,741,521	0.7	7,038,093	17.3
営 業 外 費 用	667,350,692	10.2	693,737,889	11.2	26,387,197	3.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	667,350,692	10.2	693,737,889	11.2	26,387,197	3.8
特 別 損 失	99,670,252	1.5	93,576,131	1.5	6,094,121	6.5
過年度損益修正損	12,612,820	0.2	7,939,357	0.1	4,673,463	58.9
その他特別損失	87,057,432	1.3	85,636,774	1.4	1,420,658	1.7
小 計	6,550,743,019	100.0	6,184,827,261	100.0	365,915,758	5.9
当 年 度 純 利 益	625,562,696	-	891,275,348	-	265,712,652	29.8
合 計	7,176,305,715	-	7,076,102,609	-	100,203,106	1.4

注 前年度繰越利益剰余金は64,677,786円で、当年度未処分利益剰余金は690,240,482円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	17年度		16年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,981,757,769	97.3	6,905,088,228	97.6	76,669,541	1.1
給 水 収 益	6,905,697,092	96.2	6,827,731,105	96.5	77,965,987	1.1
受 託 工 事 収 益	65,279,937	0.9	65,925,343	0.9	645,406	1.0
女木男木事業収益	10,780,740	0.2	11,431,780	0.2	651,040	5.7
営 業 外 収 益	192,611,297	2.7	170,827,767	2.4	21,783,530	12.8
受取利息及び配当金	6,071,654	0.1	3,066,430	0.0	3,005,224	98.0
下水道使用料徴収手数料	161,994,791	2.3	146,468,996	2.1	15,525,795	10.6
県 補 助 金	1,533,000	0.0	-	-	1,533,000	皆 増
他 会 計 補 助 金	5,090,930	0.1	5,090,930	0.1	-	-
雑 収 益	17,920,922	0.2	16,201,411	0.2	1,719,511	10.6
特 別 利 益	1,936,649	0.0	186,614	0.0	1,750,035	937.8
固定資産売却益	1,927,474	0.0	-	-	1,927,474	皆 増
過年度損益修正益	9,175	0.0	186,614	0.0	177,439	95.1
合 計	7,176,305,715	100.0	7,076,102,609	100.0	100,203,106	1.4

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目 区 分	17年度		16年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	47,352,365,568	87.4	37,324,537,357	86.8	10,027,828,211	26.9
有 形 固 定 資 産	47,212,171,806	87.1	37,153,670,622	86.4	10,058,501,184	27.1
土 地	1,482,204,428	2.7	1,352,335,668	3.1	129,868,760	9.6
建 物	1,687,762,716	3.1	994,273,193	2.3	693,489,523	69.7
構 築 物	38,125,090,917	70.4	31,630,652,804	73.6	6,494,438,113	20.5
機 械 及 び 装 置	5,156,264,961	9.5	2,722,928,991	6.3	2,433,335,970	89.4
車 両 運 搬 具	20,421,975	0.0	17,604,822	0.0	2,817,153	16.0
船 舶	21,103	0.0	21,103	0.0	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	37,460,760	0.1	12,118,288	0.0	25,342,472	209.1
建 設 仮 勘 定	702,944,946	1.3	423,735,753	1.0	279,209,193	65.9
無 形 固 定 資 産	135,193,762	0.2	148,661,735	0.3	13,467,973	9.1
水 利 権	127,948,281	0.2	142,527,135	0.3	14,578,854	10.2
電 話 加 入 権	6,745,944	0.0	5,563,700	0.0	1,182,244	21.2
特 許 権	499,537	0.0	570,900	0.0	71,363	12.5
投 資	5,000,000	0.0	22,205,000	0.1	17,205,000	77.5
出 資 金	5,000,000	0.0	22,205,000	0.1	17,205,000	77.5
流 動 資 産	6,828,733,633	12.6	5,658,891,603	13.2	1,169,842,030	20.7
現 金 預 金	5,732,648,620	10.6	4,707,551,470	11.0	1,025,097,150	21.8
未 収 金	969,799,938	1.8	829,808,757	1.9	139,991,181	16.9
保 管 有 価 証 券	12,650,000	0.0	14,320,000	0.0	1,670,000	11.7
貯 蔵 品	112,685,075	0.2	106,261,376	0.2	6,423,699	6.0
そ の 他 流 動 資 産	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
合 計	54,181,099,201	100.0	42,983,428,960	100.0	11,197,670,241	26.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、17年度末23,558,224,413円、16年度末22,502,477,804円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目 区 分	17年度		16年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	592,826,028	1.1	517,131,270	1.2	75,694,758	14.6
引 当 金	592,826,028	1.1	517,131,270	1.2	75,694,758	14.6
退職給与引当金	550,378,581	1.0	488,352,335	1.1	62,026,246	12.7
修繕引当金	42,447,447	0.1	28,778,935	0.1	13,668,512	47.5
流 動 負 債	1,032,918,383	1.9	973,573,037	2.3	59,345,346	6.1
未 払 金	927,800,262	1.7	870,693,620	2.0	57,106,642	6.6
預 り 金	91,518,121	0.2	87,609,417	0.2	3,908,704	4.5
預 り 有 価 証 券	12,650,000	0.0	14,320,000	0.0	1,670,000	11.7
そ の 他 流 動 負 債	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
(負債合計)	1,625,744,411	3.0	1,490,704,307	3.5	135,040,104	9.1
資 本 金	30,022,913,737	55.4	22,418,548,240	52.2	7,604,365,497	33.9
自 己 資 本 金	12,755,866,743	23.5	6,851,964,934	15.9	5,903,901,809	86.2
借 入 資 本 金	17,267,046,994	31.9	15,566,583,306	36.2	1,700,463,688	10.9
企 業 債	17,267,046,994	31.9	15,566,583,306	36.2	1,700,463,688	10.9
剰 余 金	22,532,441,053	41.6	19,074,176,413	44.4	3,458,264,640	18.1
資 本 剰 余 金	19,842,200,571	36.6	16,509,498,627	38.4	3,332,701,944	20.2
国 庫 補 助 金	900,229,001	1.7	846,533,096	2.0	53,695,905	6.3
県 補 助 金	92,136,499	0.2	71,502,499	0.2	20,634,000	28.9
他 会 計 補 助 金	3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-
工 事 負 担 金	13,376,483,675	24.7	12,984,239,973	30.2	392,243,702	3.0
受贈財産評価額	5,470,343,396	10.1	2,604,215,059	6.1	2,866,128,337	110.1
利 益 剰 余 金	2,690,240,482	5.0	2,564,677,786	6.0	125,562,696	4.9
建設改良積立金	2,000,000,000	3.7	1,600,000,000	3.7	400,000,000	25.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	690,240,482	1.3	964,677,786	2.2	274,437,304	28.4
(資本合計)	52,555,354,790	97.0	41,492,724,653	96.5	11,062,630,137	26.7
合 計	54,181,099,201	100.0	42,983,428,960	100.0	11,197,670,241	26.1

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

平成18年1月10日の合併に伴い旧高松市周辺5町（牟礼，庵治，香川，香南および国分寺）の各水道事業を引き継いだため，給水人口は，407,058人で，前年度に比べ78,056人（23.7%）増加しており，普及率（総人口に対する給水人口の割合）も，98.6%となり，前年度に比べ0.1ポイント上昇しているほか，給水世帯は，161,997世帯で，前年度に比べ26,883世帯（19.9%）増加している。

年間配水量は，44,244,880 m^3 で，前年度に比べ23,884 m^3 （0.1%）増加している。これに伴い年間有収水量は，40,987,942 m^3 となっており，前年度に比べ723,532 m^3 （1.8%）増加している。

有収率は，92.6%で，前年度に比べ1.5ポイント上昇しており，3年連続して上昇しているものの，合併町には，漏水の原因となる石綿セメント管が残存しているので，計画的な布設替えをはじめ，老朽配水管の更新を行うなど引き続き有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給および自己処理水源の充実について

水の安定供給を図るため，前年度から繰り越した川添浄水場排水処理施設設置工事のほか，当年度事業として御殿浄水場生物接触ろ過池および急速ろ過池築造工事等の施設整備事業や配水管整備事業などの建設改良工事を施工し，浄水場その他の給配水関連施設の整備・拡充に取り組んでいる。

一方，配水量に占める自己処理水源からの配水量の比率は，平成14年度以降上昇していたが，合併した5町のうち4町が県営水道用水に100%依存していたことから，前年度に比べ2.9ポイント低下し47.5%となっているので，今後とも水道事業構造改革プログラムに基づく水源対策の見直しに取り組むなど自己処理水源の充実に努められたい。

(3) 水道施設整備事業計画について

合併町の水道事業および高松地区広域市町村圏振興事務組合から桜川ダム建設事業を引き継いだ水道事業は，平成30年度を目標年次とする水道施設整備事業計画を策定し，国の事業認可を受けている。これは，近年，頻繁に起こる香川用水の取水制限に対応するため，桜川ダムの建設促進をはじめとする自己処理水源確保に努めるとともに，老朽化した施設等の更新や耐震化等の維持管理に対応した従来の事業計画に加え，合併町の水道施設整備および新たな配水管網整備などにより，渇水や災害に強い水道システムの構築を目指すものであり，引き続き，事業の着実な推進に取り組まれたい。

(4) 経営状況について

夏季渇水の影響による節水意識の浸透により，給水収益が減少したため，当年度純利益は，625,562,696円で前年度に比べ265,712,652円（29.8%）減少し，経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も，111.2%で前年度に比べ5.0ポイント低下したものの，平成16年度全国平均の107.0%を上回っており，経営活動は，概ね堅調に推移している。

また，自己資本構成比率 $\{（自己資本金＋剰余金）\div総資本\times 100\}$ は，65.1%で，前年度に比べ4.8ポイント上昇し，近年，上昇傾向が続いており，経営は一段と安定化の傾向にある。

今後とも，より一層の経営の効率化を図り，市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められたい。

塩江簡易水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	987	1,003	16	101.6
給 水 人 口	人	2,852	2,822	30	98.9
配 水 量	m ³	209,000	219,678	10,678	105.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,117	1,175	58	105.2
有 収 水 量	m ³	193,000	206,016	13,016	106.7
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	1,032	1,102	70	106.8
有 収 率	%	92.3	93.8	1.5	-

注 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が30人(1.1%)下回ったが、給水世帯数が16世帯(1.6%)、配水量が10,678m³(5.1%)および有収水量が13,016m³(6.7%)上回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の状況は、次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の状況

区 分	単 位	17年度
総 人 口	人	3,486
給 水 人 口	人	2,822
給 水 世 帯 数	世 帯	1,003
普 及 率	%	81.0

注 普及率 = 給水人口 / 総人口 × 100

当年度の給水世帯数は、1,003世帯で、普及率は、81.0%である。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の状況は、次表のとおりである。

配水量および有収水量の状況

区 分	単 位	17年度
配 水 量	m ³	219,678
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,175
有 収 水 量	m ³	206,016
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	391
有 収 率	%	93.8

注 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 当年度末給水人口

当年度の配水量は、219,678m³である。

配水量のうち、有収水量は、206,016m³である。

1人1日平均有収水量は、391リットルである。

有収率は、93.8%である。

イ 水系別配水量（料金水量）の状況

水系別配水量の状況は、次表のとおりである。

水系別配水量（料金水量）の状況

単位 m³

区 分	17年度
自己処理水	
後 川 水 系	105,267
一 ツ 内 水 系	68,950
小 計	174,217
県 営 水 道 用 水	45,461
計	219,678

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量は、後川水系が105,267m³で、一ツ内水系が68,950m³である。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が79.3%(後川水系47.9%,一ツ内水系31.4%),
県営水道用水が20.7%となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

区 分	単 位	17年度	16年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	75.8	63.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	82.3	76.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	92.1	83.1	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ / m	2.37	9.22	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 万円	2.12	3.98	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$

注 1 17年度の1日配水能力は、1,550m³である。

2 17年度の1日最大配水量は、1,428m³である。

3 17年度の導送配水管延長は、92,863mである。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	簡易水道事業収益	58,430,000	62,828,392	4,398,392	107.5
	営 業 収 益	42,842,000	50,051,464	7,209,464	116.8
	営 業 外 収 益	15,588,000	12,776,928	2,811,072	82.0
	簡易水道事業費	58,097,000	47,169,647	10,927,353	81.2
	営 業 費 用	43,289,000	34,722,881	8,566,119	80.2
	営 業 外 費 用	13,808,000	12,399,672	1,408,328	89.8
	特 別 損 失	-	47,094	47,094	-
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差 引 収 支	333,000	15,658,745	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	73,797,000	71,984,000	1,813,000	97.5
	企 業 債	40,000,000	40,000,000	-	100.0
	出 資 金	33,608,000	31,795,000	1,813,000	94.6
	工 事 負 担 金	189,000	189,000	-	100.0
	資 本 的 支 出	105,956,000	75,474,517	1 30,481,483	71.2
	建 設 改 良 費	84,765,000	55,284,031	2 29,480,969	65.2
	企 業 債 償 還 金	20,191,000	20,190,486	514	100.0
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差 引 収 支	32,159,000	3,490,517	-	-

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 1 には、翌年度繰越額20,217,000円を含んでおり、不用額は、10,264,483円である。

3 2 には、翌年度繰越額20,217,000円を含んでおり、不用額は、9,263,969円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	4,026,000	1,658,298	2,367,702	41.2
	引 継 金	10,814,000	1,832,219	8,981,781	16.9
	当年度分損益金 勘定留保資金	17,319,000	-	17,319,000	-
	計	32,159,000	3,490,517	28,668,483	10.9

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、簡易水道事業収益は、4,398,392円（7.5%）上回っている。

一方、簡易水道事業費は、10,927,353円（18.8%）が不用額となっている。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、15,658,745円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,813,000円（2.5%）下回っている。

一方、資本的支出は、30,481,483円（28.8%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が29,480,969円下回ったことによるものである。ただし、このうち20,217,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、10,264,483円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,490,517円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,658,298円および引継金1,832,219円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経営収支の状況

単位 円

区 分	17年度
収 益 A	60,136,141
営 業 収 益	47,681,974
営 業 外 収 益	12,454,167
費 用 B	46,135,694
営 業 費 用	33,688,928
営 業 外 費 用	12,399,672
特 別 損 失	47,094
純 利 益 A - B	14,000,447
当 年 度 未 処 分 金 当 利 益 剰 余 金	14,000,447

当年度の収益は、60,136,141円で、この内訳は、営業収益47,681,974円および営業外収益12,454,167円である。

当年度の費用は、46,135,694円で、この内訳は、営業費用33,688,928円、営業外費用12,399,672円および特別損失47,094円である。

この結果、当年度の純利益は、14,000,447円である。

(2) 収益

主な収益の状況

主な収益の状況は、次表のとおりである。

主な収益の状況

単位 円

区 分	17年度
給 水 収 益	45,990,140
他 会 計 補 助 金	12,406,000
受 託 工 事 収 益	1,691,834
雑 収 益	48,167
計	60,136,141

当年度の給水収益は、45,990,140円である。

他会計補助金は、12,406,000円である。

受託工事収益は、1,691,834円である。

(3) 費用

主な費用の状況

主な費用の状況は、次表のとおりである。

主な費用の状況

単位 円

区 分	17年度
物 件 費 そ の 他	14,099,149
減 価 償 却 費 等	12,514,738
企 業 債 利 息	12,399,672
受 水 費	3,638,863
動 力 費	3,483,272
計	46,135,694

当年度の物件費その他は、14,099,149円である。

減価償却費等は、12,514,738円である。

企業債利息は、12,399,672円である。

受水費は、3,638,863円である。

動力費は、3,483,272円である。

(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の状況

単位 円

区 分	17年度
給 水 原 価 A	223.71
供 給 単 価 B	223.24
差 益 B - A	0.47

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失))
/ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、223円71銭である。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、223円24銭である。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、47銭である。

(5) 収益率

収益率の状況は、次表のとおりである。

収益率の状況

単位 %

区 分	17年度	算 式
営業収支比率	136.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	130.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、136.5%である。

経常収支比率は、130.5%である。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

単位 円

区 分		17年度
資本的収入	企業債等	40,000,000
	出資金	31,795,000
	事業負担金	189,000
計 A		71,984,000
資本的支出	建設改良費	55,284,031
	企業債償還金	20,190,486
	計 B	75,474,517
資本的収支不足額 B - A		3,490,517
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,658,298
	引継金	1,832,219

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

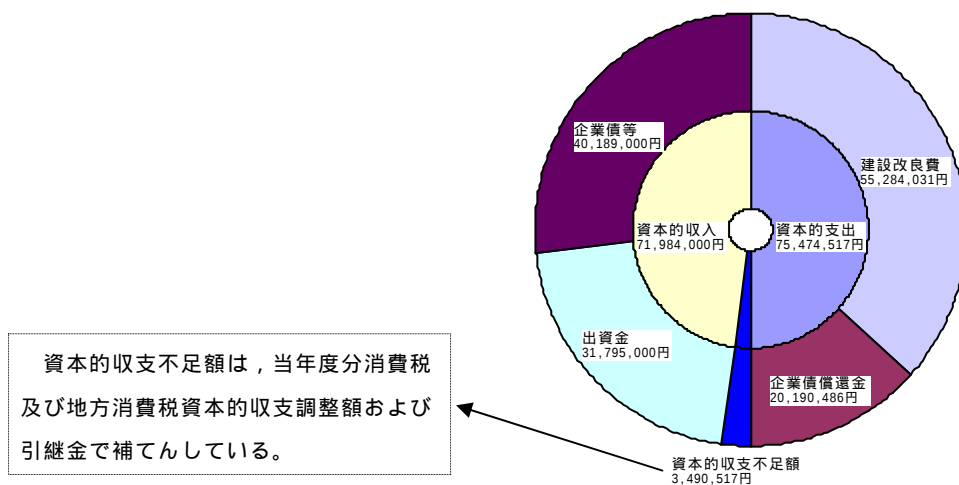
当年度の資本的収入は、71,984,000円である。

一方、資本的支出は、75,474,517円である。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の状況

単位 円

区 分		17年度
資 産	固 定 資 産	1,034,954,413
	有 形 固 定 資 産	1,034,954,413
	流 動 資 産	92,977,935
	現 金 預 金	63,510,349
	未 収 金	29,467,586
資 産 合 計		1,127,932,348
負 債	固 定 負 債	447,535
	引 当 金	447,535
	流 動 負 債	6,763,094
	未 払 金	6,185,594
	預 り 金	577,500
計		7,210,629
資 本	資 本 金	1,106,541,272
	自 己 資 本 金	488,478,362
	借 入 資 本 金	618,062,910
	剰 余 金	14,180,447
	資 本 剰 余 金	180,000
本	利 益 剰 余 金	14,000,447
	計	1,120,721,719
負 債 ・ 資 本 合 計		1,127,932,348

(2) 資産

当年度の資産の合計は、1,127,932,348円で、この内訳は、固定資産1,034,954,413円および流動資産92,977,935円である。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、7,210,629円で、この内訳は、固定負債447,535円および流動負債6,763,094円である。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、1,120,721,719円で、この内訳は、資本金1,106,541,272円および剰余金14,180,447円である。

ア 資本金1,106,541,272円のうち、借入資本金は、618,062,910円である。

なお、企業債の借入れ等は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等

単位 円

区 分	17年度
借 入 額	40,000,000
元 金 償 還 額	20,190,486
未 償 還 残 額	618,062,910

イ 剰余金14,180,447円のうち、利益剰余金は、14,000,447円である。

(5) 財務比率

財務比率等の状況は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

単位 %

区 分	17年度	16 年 度 全国平均	算 式
固定資産構成比	91.8	89.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比	44.6	53.8	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.3	91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流動比率	1,368.2	472.3	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	1,374.8	468.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等は、次のとおりである。

固定資産構成比率は、91.8%である。

自己資本構成比率は、44.6%である。

固定資産対長期資本比率は、92.3%である。

流動比率は、理想比率である200%以上の1,368.2%である。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の1,374.8%である。

6 損益計算書

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
営 業 費 用	33,688,928	73.0	営 業 収 益	47,681,974	79.3
原 水 及 び 浄 水 費	19,762,269	42.8	給 水 収 益	45,990,140	76.5
業 務 費	1,411,921	3.1	受 託 工 事 収 益	1,691,834	2.8
減 価 償 却 費	12,514,738	27.1			
営 業 外 費 用	12,399,672	26.9	営 業 外 収 益	12,454,167	20.7
支 払 利 息 及 び	12,399,672	26.9	他 会 計 補 助 金	12,406,000	20.6
企 業 債 取 扱 諸 費			雑 収 益	48,167	0.1
特 別 損 失	47,094	0.1			
過 年 度 損 益 修 正 損	47,094	0.1			
小 計	46,135,694	100.0	小 計	60,136,141	100.0
当 年 度 純 利 益	14,000,447	-	当 年 度 純 損 失	-	-
合 計	60,136,141	-	合 計	60,136,141	-

注 当年度の未処分利益剰余金は、14,000,447円である。

7 貸借対照表

借 方			貸 方		
勘定科目	金 額	構 成 率	勘定科目	金 額	構 成 率
	円	%		円	%
固 定 資 産	1,034,954,413	91.8	固 定 負 債	447,535	0.0
有 形 固 定 資 産	1,034,954,413	91.8	引 当 金	447,535	0.0
土 地	27,770,345	2.5	修 繕 引 当 金	447,535	0.0
建 物	75,575,956	6.7			
構 築 物	874,407,925	77.5	流 動 負 債	6,763,094	0.6
機 械 及 び 装 置	53,969,847	4.8	未 払 金	6,185,594	0.5
工具器具及び備品	236,559	0.0	預 り 金	577,500	0.1
建 設 仮 勘 定	2,993,781	0.3	(負債合計)	7,210,629	0.6
流 動 資 産	92,977,935	8.2	資 本 金	1,106,541,272	98.1
現 金 預 金	63,510,349	5.6	自 己 資 本 金	488,478,362	43.3
未 収 金	29,467,586	2.6	借 入 資 本 金	618,062,910	54.8
			企 業 債	618,062,910	54.8
			剰 余 金	14,180,447	1.3
			資 本 剰 余 金	180,000	0.0
			工 事 負 担 金	180,000	0.0
			利 益 剰 余 金	14,000,447	1.2
			当年度未処分利益		
			剰 余 金	14,000,447	1.2
			(資本合計)	1,120,721,719	99.4
合 計	1,127,932,348	100.0	合 計	1,127,932,348	100.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、17年度末12,514,738円である。

8 審査意見

当年度の決算は、平成17年9月26日の合併に伴い、塩江町簡易水道事業を引き継いだものであり、事務事業の執行が同年9月26日から年度末までの7か月足らずの期間となっていることや、前年度の事業実績がないため、決算審査に当たっては、当年度の数値を表記するなど、可能な範囲に留めたものである。

給水人口は、2,822人で、業務予定量に対し30人（1.1%）下回っており、給水世帯は、1,003世帯で、業務予定量に対し16世帯（1.6%）上回っている。

年間配水量は、219,678 m^3 で、業務予定量に対し10,678 m^3 （5.1%）上回っている。これに伴い年間有収水量は、206,016 m^3 で、業務予定量に対し13,016 m^3 （6.7%）上回っている。

有収率は、93.8%で、業務予定量に対し1.5ポイント上回っている。

当年度の経営状況は、総収益60,136,141円に対し、総費用は46,135,694円で、この結果、14,000,447円の純利益を生じており、このような経営成績を反映して、経常収支比率は、130.5%で、収支均衡状態である100.0%を大きく超えており、効率的な経営活動を行っている。

しかしながら、他人資本への依存度を示す固定負債構成比率は、54.8%で、平成16年度の全国平均を10.9ポイント上回っており、一方、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、44.6%で平成16年度の全国平均を9.2ポイント下回っていることから、企業債の元利償還額の半額に対し、繰出し基準に基づく一般会計からの補てんがあるものの、今後の施設整備に当たっては、第6次（上西統合）拡張事業計画に基づく事業が完了しても、水需要の増加が望めないことから、企業債の償還が経営を圧迫する要因とならないよう、事業の必要性を十二分に検討するとともに、当年度、浄水場の運転管理委託について、公募型プロポーザル方式の導入による業者選定を行ったように、今後とも、より一層の経費の節減を図りつつ、効率的な事業運営を行うことで、塩江地区の住民に対し、安全な水の安定供給に努められるよう望むものである。